

## II. 事業（取組）・投資活動の概要

### （当年度事業計画・予算及び行動計画とそれらの実施状況等）

#### 1. 重点的取組（特別予算（AP）を中心に実施した取組）の実施状況

当年度の特別予算は、「第9次MPの6つの基本戦略（総合的目標）の中で、財政戦略としても重視する取組（以下、(1)に記載）の推進」を目的として編成しました。その目的に向かって、各設置校、学科・専攻及び事務局等が一般予算による定常的な活動に加えて、改革・改善の新たな取組等の計画立案と予算の計算を行い、学園全体の事業計画の中に相互調整した上で組み込み、相応の資金配分のもとで積極的に取り組みました。

#### (1) 重点的予算配分の基本的考え方

当年度の特別予算配分（APへの予算配分）は、次の取組に重点を置くことを基本的な考え方として行いました。

1) 戦略的広報・募集活動強化	——	広報・募集活動の質的転換（志願倍率九州1位の維持（大学）、入学試験制度改革等
2) 教育の質向上	——	学修者本位の教育の高度化、各部門の教育の独自性強化、教育研究支援組織の整備・再編、学生支援強化施策等
3) 研究の高度・特色化	——	大学院の諸活動の高度化、研究の高度化、社会実装（実用化）促進等
4) キャリア教育・就職支援強化	——	キャリア教育の充実、就職支援強化、進学（短大：編入）実績向上施策、全学連携の企業開拓等
5) グローバル化、地域連携・展開	——	グローバル化推進（海外協定校の開拓、留学生派遣・受入拡大、英語教育改善）、地域連携施策等
6) 財政・ガバナンス安定・強化	——	財政基盤の安定（学納金・補助金収入の拡大）、組織ガバナンスの強化（経営管理システム実質化）、相互信頼の醸成（情報共有・合意形成）
◆ 大型施設等の環境整備	——	高校施設・設備計画の確実な実施（グラウンド整備（人工芝化）等）、大学施設補完的整備の計画（クラブハウス、国際交流施設、大学院スペース）

#### (2) 特別予算の編成（配分）要領

上記の重点的取組の推進を趣旨として、当年度の特別予算の編成（配分）は以下の要領で行いました。

- 1) 特別予算の趣旨（MP・APの計画実現性の向上）に沿う予算配分をさらに徹底する。
- 2) 大学教学特別予算は「2021～23年度の3か年合計8億円」で予算化（高度ICT化、学生研究・PBL支援等を目的に従前より1.4億円拡大した予算を継続）する。
- 3) 法人・大学事務局予算は、MPに基づいて選択・重点的に配分する（全体の予算の拡大は慎重に対応する）。

- 4) 短大予算は、現状の収支状況を鑑みて、適正な学納金の教育研究還元を考慮しつつ、いっそう選択的予算配分とせざるを得ない。
- 5) 高校予算は、教育環境の整備、並びにこの整備の周辺経費を、財政的自立を与件として実施しなければならない。
- 6) 教学サイドから学生募集、就職教育・支援及び資格取得支援の強化、並びに教育基盤としての環境整備に関して事務局に要望がなされる「教学要望予算」は、より「教職協働」の取り組みに発展するよう積極的な予算配分を行う。

### (3) AP（特別予算）の取組状況

#### 1) 学園全体及び大学のAP（特別予算）の取組

##### ① 全般的取組状況

上記（重点的予算配分の基本的考え方）に基づいて、関係の取組を積極的に行うため、財政計画を与件としつつ、相応の高額な予算を配分しました。

なお、すべての取組について、取組成果を拡大するために、PDCAによる進捗管理を徹底しました。

##### ② 学科等の取組

当年度は、所定の予算範囲（2021～23年度の3か年合計8億円）で、「教育研究の質的転換」に向けた取組等（下記の34件）に対して予算を配分しました（当年度の予算配分審査の方法は、コロナ禍以前の対面審査の方法に戻し、教育・研究の質の維持・向上に努めました）。

#### 学園全体及び大学教学の特別予算（AP予算）執行状況

（千円単位）

学科・専攻	個別の取組計画（一部、略称）	予算	執行実績	予算残高	予算執行率
電子情報	<ul style="list-style-type: none"> <li>実問題解決型グローバル PBL 教育—大学院進学を目指して—</li> <li>語学・キャリア系海外学生派遣プログラムと連携したグローバル教育の高度化</li> </ul>	1,134	669	465	59.0%
生命環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>生命環境化学科チューター事業</li> <li>学科共通測定機器等の維持管理と整備</li> <li>工場見学</li> </ul>	2,863	2,342	521	81.8%
知能機械	<ul style="list-style-type: none"> <li>IT・ロボットを活用した設計・制御教育研究高度化</li> <li>JABEE 認定プログラム継続のための教育力向上</li> <li>ディーゼルエンジンテストベンチの更新</li> </ul>	10,343	10,351	△ 8	100.1%
電気 (専攻)	<ul style="list-style-type: none"> <li>エンジニアリングデザイン I・IIにおける実習環境の充実</li> <li>電気回用 E-learning 教材の作成と授業での運用</li> <li>TekBots Platforms for Learning による統合型工学教育プログラムの実施</li> <li>地域連携教育を通じたグローバル人材の育成</li> </ul>	7,654	7,160	494	93.5%

情報	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ C21 実験室における実験設備の更新</li> <li>・ C 棟 4F 実験室 4 (C44) 教育用計算機の一部更新</li> <li>・ プロジェクト型学習のためのプロジェクト活動の活性化支援</li> </ul>	8,849	8,386	463	94.8%
情報通信	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 情報工学基礎実験 (光無線通信実験) の機材更新</li> <li>・ 技術者教育プログラム管理及びエビデンスに基づく学科 FD 活動の推進事業</li> </ul>	6,010	6,022	△ 12	100.2%
情報システム	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 生体システム領域の実験環境強化 (脳波計測設備の導入)</li> <li>・ 情報システム工学科、専攻の教育 PDCA 推進事業</li> <li>・ 専門性の高い情報系教育環境の整備</li> <li>・ 情報システム創成実験室 3D プリンタ補修および設備維持</li> </ul>	12,077	10,978	1,099	90.9%
システムマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 次フェーズ「学修」へ向けたグローバル教育と学生海外派遣支援</li> <li>・ 課題解決力の育成を目指すシステムマネジメント PBL</li> </ul>	1,700	880	820	51.8%
社会環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ GIS 教育環境整備</li> <li>・ 外国法データベースを用いたグローバル人材育成</li> <li>・ 海外での環境体験を通じたトップアップ教育プログラムの開発</li> </ul>	3,214	3,061	153	95.2%
総合研究機構	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ベクトルネットワークアナライザの更新</li> <li>・ 細胞や細菌における生理応答の分子機序を明らかにするための評価環境の整備</li> </ul>	63,083	62,501	582	99.1%
情報基盤センター	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 全学共用情報基盤の改善</li> <li>・ 同上 (PC リプレース等) (H30 導入)</li> <li>・ 学生ノートパソコンの環境整備</li> </ul>	*1 217,800	206,293	11,507	94.7%
教養力育成センター	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ Scaffolding による統一的英語授業外学修の促進と自律的学習者の養成</li> <li>・ 学習者イニシアティブ学習 (LILP) プログラム構築 及び英語力向上を狙った e ラーニング教材等の導入</li> </ul>	2,439	2,309	130	94.7%
工作センター	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ プラズマアーク溶接機の新規導入と実習科目への組込</li> </ul>	3,540	3,742	△ 202	105.7%
合 計		340,706	324,693	16,013	95.3%

\*1 総投資額 387,309 千円のうち当年度負担額 36,000 千円を記載

### ③大学事務局等の取組

特別予算の編成 (配分) 要領を受け、MP、部門別運営計画及び財政計画、並びに国の補助事業 (政

策)に基づく取組について優先的に予算配分しました。併せて、過年度の取組結果(評価)を踏まえた取組の質的改善を徹底するなど、「PDCA 予算管理サイクル実質化」の取組(重点となるAPを選定し、それらの進捗管理や事後評価への関与度合いを高めるなど)を行いました。

### 学園全体及び大学事務局の特別予算(AP予算)執行状況

(千円単位)

学科・専攻	個別の取組計画(一部、略称)	予算	執行実績	予算残高	予算執行率
経営企画室	<ul style="list-style-type: none"> <li>・設置校の将来計画策定及び推進(大学・短期大学部)</li> <li>・学園諸活動の改善に向けた第三者評価の実施(格付)</li> <li>・学園諸活動の継続的な第三者評価(自己点検評価活動)</li> <li>・MP・APのさらなる浸透</li> </ul>	10,878	10,178	700	93.6%
総務課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事務職員組織における業務分析(コンサルティングとの協働)</li> </ul>	12,000	11,991	9	99.9%
広報課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・メディアミックスによる認知度拡大に向けた取組</li> <li>・研究・教育活動に重点を置いたパブリシティによる学園認知度向上</li> </ul>	54,100	54,993	△893	101.7%
入試課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・直接の対面による募集活動</li> <li>・媒体等を用いた募集活動</li> </ul>	56,100	56,045	55	99.9%
教務課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学生が成功するための学生ケア(エンロールメントマネジメントの実現)</li> </ul>	1,320	279	1,041	21.2%
学生課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全学的な障がい学生支援</li> <li>・女子学生支援(リーダーシップ醸成)</li> <li>・留学生の適切な受入環境の整備と本学学生・地域・企業交流の場の創出</li> <li>・少年野球活動FITジュニア(小学部・中学部)</li> <li>・学生生活の活性化・人格形成(サークルの活性化および見える化)</li> <li>・成人としての基本的な素養の醸成</li> </ul>	9,431	7,184	2,247	76.2%
就職課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就職支援</li> <li>・保護者対象の懇談会及び就職ガイダンス</li> <li>・学内合同企業説明会</li> <li>・業界研究フェア</li> <li>・インターンシップフェア</li> <li>・企業とのネットワーク構築(企業交流会等の開催)</li> <li>・卒業生とのつながりによるリクルート強化策</li> <li>・就職課スタッフ育成</li> <li>・教員に対する「就職指導セミナー」の開催</li> <li>・実就職率向上キャンペーン</li> <li>・卒業生アンケート調査</li> </ul>	39,266	33,802	5,464	86.1%

モノづくり センター	・モノづくりセンター活動の活性化・高度化 ・地域貢献活動（サイエンスフェスタなど）	3,800	3,553	247	93.5%
国際 連携室	・グローバル化推進のための派遣プログラム ・海外協定校からの学生受入事業 ・グローバルビジョンの実質化	16,075	13,499	2,576	84.0%
情報 企画課	・事務局の DX 対応と情報基盤の改善	2,035	1,364	671	67.0%
エクステンション センター	・学びの質向上のためのしくみづくり（資格取得支援講座）	14,236	11,825	2,411	83.1%
FD 推進室	・2022 新入生オリエンテーション実施	1,218	888	330	72.9%
社会 連携室	・篠栗町との地域包括連携の推進 ・福岡未来創造プラットフォーム事業の推進	4,150	2,022	2,128	48.7%
合 計		224,609	207,625	16,984	92.4%

## 2) 短大のAP取組（全般的取組状況）

高い実務能力と高度な情報活用能力を有する人材の育成を今次 MP 目標に掲げ、この目標に適う多様な教育活動を AP（取組計画）として取り組んでいます。

当年度は、対面授業を原則とし、さらに ICT を活用した授業形態（反転授業、ハイフレックス型授業 \*1 を導入し、学生の様々な状況に対応しながら、従前の教育成果を確保することに注力しました。

特に、学習方法の改善では、新入生対象の基礎学力テスト（数学・情報）をオリエンテーション期間中に実施し、基準に達していない学生には、補習授業を重ねるなど、基礎学力の向上を図りました。

また、学生自らの課題発見力を高め、課題解決力を身に付けさせる PBL 授業（19 科目）や、新時代に対応できる新たな教育分野の「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム」を実施しています。

さらに、学生指導の改善では、多欠席学生や成績が悪化している学生を抽出し、面談実施及び保護者へ文書を送付し注意を促しています。加えて、定期面談の継続や科目担当教員、学生相談室・保健室職員と連携を図りながら継続的なフォローを続け、学内会議等で対応状況について情報を共有しました。

また、就職支援の取組では、合同企業セミナーへの参加を促す事前ガイダンスと開催後の個人面談を徹底しました。編入支援の取組では、各種の対策講座（数学、TOEIC、専門教育科目など）をはじめ、個別指導（面接訓練、志望理由書添削）を重ねました。

これらの取組の成果として、すべての授業や卒業研究で行う学生授業アンケートからは、学生の理解度・満足度が当初目標をクリアしたものの、コロナ禍の影響などを受け、休退学者数が増加しました。

今後は、さらに学生指導や進路支援（就職・編入）を強化し、対面を重視したうえで ICT を活用するなど、効果が最大限に発揮できるよう取組を進める予定です。

### \*1 ハイフレックス型授業

同じ授業を対面・オンラインどちらの形式でも行う授業形態。講師は通常の対面授業を行いながらライブ配信・録画を行うことで同じ授業をオンラインでも提供できる。学生・生徒は対面かオンラインかを自身で選択することができ、希望する形で授業を受けることができる。

## 短大の特別予算（AP予算）執行状況（主要な取組）

（千円単位）

個別の取組計画（一部、略称）	予算	執行実績	予算残高	予算執行率
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特色ある教育の実施・資格取得の支援</li> <li>・ DX を活用した学修者本位の教育の展開</li> <li>・ キャリア教育と就職支援の充実</li> <li>・ 戦略的広報と募集力の強化</li> <li>・ 編入支援室と連携した編入学支援の強化</li> <li>・ 多様な学生の学びを支援する体制の構築</li> <li>・ 企業からカリキュラムについての意見を聴取する会合の実施</li> </ul>	9,216	6,661	2,554	72.3%

### 3) 高校のAP取組（全般的取組状況）

社会の変化に能動的に対応し、主体的に社会に働きかける能力を有する人材の育成を今次の MP 目標に掲げ、この目標に合う多様な教育活動を AP（取組計画）として取り組んでいます。

従前より、各種生徒情報の一元管理、教職員の事務手続き効率化の観点から、校務システムを導入し、本校の運用に合わせてカスタマイズを実施しています。当年度は、老朽化した教員・生徒用アカウントの一元管理サーバをリプレースしたことにより、オンライン上での様々な教材がさらにスムーズに提供できるようになりました。工業科では、電気技術教育の高度化への対応として、シーケンス制御実習用のノート PC を更新しました。過年度から継続して、生徒の興味・関心、適性を見極めながら、目標とする進路の実現を目指しました。また、コロナ禍によって、これまで中止を余儀なくされてきた海外語学研修の再開により、語学を駆使して課題を解決できる人材の育成に寄与することができました。

さらに、「情報」科目に関連し、プログラミング能力をさらに伸ばさせることを目的に、学修意欲の高い生徒を対象として、夏季休暇中のプログラミングキャンプを実施しました。

なお、教科力・指導力向上を目指す授業法改善の取組では、教科力診断テストの実施はもとより、WEB による授業研究システムを導入し、授業方法のバリエーションを広げる研修環境を構築しています。

今後、生徒一人ひとりにさらに向き合い、より丁寧な教育を実践することが可能となります。

### 高校の特別予算（AP予算）執行状況

（千円単位）

個別の取組計画（一部、略称）	予算	執行実績	予算残高	予算執行率
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 管理サーバリプレース、マイクロソフト包括ライセンスの更新</li> <li>・ シーケンス制御実習用ノートパソコンの購入</li> <li>・ 実験機器（オートクレーブ、ニュートンメーター等）の更新</li> <li>・ 海外語学研修およびオンラインプログラムの実施</li> <li>・ ライフイズテックイベントの活用（プログラミングキャンプへの参加）</li> <li>・ 教科力・指導力向上のための校外研修</li> <li>・ 教員の教科指導力向上（校内予備校講座）</li> <li>・ スペシャリストコース充実費（工業科）（大学、企業訪問等）</li> <li>・ 進学実績向上費（大学説明会の校内開催）</li> <li>・ 吹奏楽部楽器、野球部運動用具等購入</li> </ul>	30,555	27,528	3,027	90.1%

## 2. 重点的取組（AP（特別予算））の取組成果等

### (1) 教育改革・改善の全般的な取組成果（学科等個別の取組）

#### 1) 教学特別予算制度の基本的考え方

AP（教育改革・改善を推し進める取組）の資金的裏付けとして、教学特別予算を設けています。この予算管理において、厳正な予算配分審査（特別予算審査会）と取組の事後評価と次期の見直し（特別予算成果発表会）を継続しています。もって、全学的に教育改革・改善を進展させることを当予算制度の基本的な考え方としています。

#### 2) 現行制度の概要

現行財政計画では、「教学特別予算が教育の質保証システムの構築に財政的に貢献すること」を目指し、様々な予算制度・仕組みの見直し（改善）を行っています。

過年度の予算見直しの議論をもとに、3年度～5年度までの当予算制度を以下の要領で取り扱うこととしています。

- ① 令和3年度から5年度まで、3か年で8億円を特別予算原資として理事会から付与
- ② 定常的な活動費用である教学一般予算のうち、1割を拠出し特別予算に移管
- ③ PDCA サイクルの自己点検様式である特別予算取組計画書により次年度計画を届出
- ④ 金額的重要性の観点などをもとに、審査会対象事業を選定・審査会を開催し、予算委員の相互評価により優良事業から優先的に予算を配分
- ⑤ 半期時点では、AP（特別予算）の取組進捗状況を、AP 中間レビューとして教職員相互で確認
- ⑥ 年度終了後は書面調査を実施（年間取組実績を成果報告書として届出）
- ⑦ 成果報告書などをもとに成果発表会を開催し、優良取組を先進事例として全学で共有
- ⑧ 取組成果をとりまとめ総括し、予算委員会へ報告したうえで次年度の取組計画へ反映

### 3) 当年度成果確認の実施方法と結果（「4年度教学特別予算実績調査のまとめ」（4年11月4日予算委員会報告より抜粋）

学科単位で実施する教育改善等の取組について、予算委員会の「教学特別予算の成果確認」として、教育の質の維持・向上は図られているか、そのために予算制度は有効に機能しているか、国費等の助成要件に適合しているか等の視点で事後評価を行い、成果度合いを高めるために検証を行いました。

令和3年度教学特別予算（一部、令和2年度の未調査分を含む）を活用して行われた取組は42件でした。これらの、原則としてすべての取組について成果報告書（学科等の自己評価）を作成しました。これに加えて、金額的重要性や取組形態の特徴に応じ、①**成果発表会での相互評価**、②**学科等の自己評価と予算委員会事務局（教務課・管財課・経理課）点検**、③**予算委事務局簡易点検**、並びに、④**機器備品調査**、⑤**当年度の調査対象から除外した取組**の5区分で調査を行いました。調査の取扱は、成果発表会、事務局点検、事務局実査、ヒアリング等の手法を用いて、実施状況や成果の確認・評価を行いました。これに加え、教学要望予算（募集力強化、キャリア教育・就職支援、資格取得支援）（28件）についても、従前どおり簡易的な書面調査を行いました。なお、上述のとおり、コロナ禍により、昨年度まで、対面での成果発表会が開催できなかったことから、過年度との比較に際して、便宜的に令和元年度報告（平成30年度取組）との比較を行いました。

上記、①～⑤の5つの調査区分通じて、評価対象とした34件の平均点は、全体として7～8割の得点であり、その取組の方法や成果創出度合いにおいて、全体として良好であることが確認された。

各区分（①～⑤）ごとの当調査結果の概要は以下のとおりです。

### ①成果発表会での相互評価の結果

当年度成果発表会（予算委員が評価者となり、取組担当代表者が成果等の報告を行い、全員で次期に向けた改善等の議論を行う）の対象とした取組は、予算要求段階（計画審査会）で発表を求められた（高額であることが主な理由）取組です。これは、金額的重要性が高い取組の実施状況や成果について、少額な取組よりさらに掘り下げて確認し、学科相互で評価を行い、全学的な教育改善に資する（教育効果拡大など）ことが、高額な資金投下の要件との予算委員会の判断によるものです。

なお、審査会対象取組のうち、利用期間が短期間にとどまる取組については、現状把握が困難であることから、成果発表会での相互評価実施を次年度に繰り延べる手続きを執りました。

成果発表会の事前準備として、関係事務局による事前点検を行い、当初計画書と成果報告書を突き合わせ、その整合状況が比較対照できる形（成果報告書整理表）で表しました。加えて、この整理表を、発表者・評価者双方に事前に回付し、入念な準備（論点の整理など）を求め、効率的かつ活発・意義ある意見交換となることを目指しました。

また、第三者が成果創出状況を厳正に評価できるよう、成果確認、発表方法を一定程度、統一化し、質疑・意見交換の効率的進行を図っています。

おって、当日の司会進行は、当予算の目的に沿って教務委員長（教務部長）が務め、この趣旨に沿い、教育研究の改善・高度化に向けて議論が活発に行われました。

### <評価の視点>

予算委員（評価者）は、6つの評価視点について各項目5点（計30点満点）で採点（可もなく不可もない場合の標準的な得点を「3点」として評価）

評価項目	評価の視点
(a) 計画実現性	計画に基づいて取組は行われたか。
(b) 目標達成度 1	計画どおりに成果確認がなされたか。
(c) 目標達成度 2	当初予定していた成果が創出できているか。
(d) 事後評価	結果に対する自己評価が次期の改善に向けてなされているか。
(e) 予算計画性	予算に基づいて取組はなされたか。
(f) 経済効率性	不要・不急の支出はないか、節約は意識されているか。

上述の相互評価の結果、全体の得点（100点満点）は、第1位の得点（87.4点、最高点）が上昇した一方、第7位の得点（65.1点、最低点）が変動しなかったことにより、最高点と最低点の格差が拡大、また、平均点が引き上げられました。（R1：69.8点→R4：80.7点）

また、成果発表会での意見交換の様態や、評価意見全体の趨勢として、過年度より厳格な評価を維持する方向は継続しており、厳しい指摘も相次ぐ中、将来的な取組の拡大・発展に期待する意見も多くあり、これは同種の意見の数の多さに表れています。（評価意見の数は、R4・R1ともに1件あたり平均15件程度）

また、今回、発表対象7件の順位について、計画審査会時の順位と比較したところ、今回、最上位（第1位）の取組は、計画審査会では第5位に位置していました。また、今回、第2位となった取組は、計画審査会では第1位の取組でした。本取組については、当初示されていた受験者数や合格者数



(合格率) 目標、並びに授業時間中におけるフル活用についての懸念が解消され、有為な成果創出につながったことを評価する意見が多く見られました。

第 2 位の取組については、当初示されていた利活用の促進について依然、課題は残るものの、予算削減の工夫が施されたうえで、重要性・必要性に適う高度情報化ソフトウェア更新が実現できたことを評価する意見が多く見られました。

一方で、今回、第 6 位、第 7 位の 2 件の取組は、ともに計画審査会でも各々、第 6 位、第 8 位であり、ほぼ順位に変動がありませんでした。第 6 位の取組について、取組そのものの重要性は理解できるものの、本取組による効果の精密な分析やそもそもの対象学生数の少なさは今後の課題とされています。また、第 7 位の取組については、この取組の姿形や達成目標が依然、よく分からないことに加え、コロナ禍等の影響による遅延が発生しており、取組終了後の報告を求める意見が出されています。

また、第 5 位の取組については、当初計画審査会では、第 2 位であったところ、コロナ禍による影響や学生気質の変化によって取組の徹底ができなかったことへの言及がなされていました。

6 つの評価視点ごとの特徴については、⑤「**予算計画性**」①「**計画実現性**」⑥「**経済効率性**」の評点が高かったことが挙げられます。コロナ禍により、一定の取組計画の変更が生じた中でも、ほぼ計画どおりに成果確認がなされている事実は、可能な限り、予算・取組計画に忠実に取組を遂行しようとする思いの表れであろうと考えています。一方で、③「**目標達成度 2**」④「**事後評価**」が相対的に低く評価され、次いで、②「**目標達成度 1**」の評点がこれに続いて低く評価されています。

これは、コロナ禍そのものの影響やこれに伴う学生気質の変化、調達環境の悪化等によって、取組形態の変更や設備等導入計画の遅延を余儀なくされ、当初予定していた教育研究の成果創出が難しかったことの表れであろうと考えています。

## ②学科等の自己評価と予算委員会事務局（教務課・管財課・経理課）点検の結果

上記①（**成果発表会対象事業**）を除く 27 件の書面調査対象の取組について、成果発表会対象事業に準じ、当初計画書と成果報告書の整合度合いをみて計画実現性の点検を行いました。

事務局点検では、発表対象事業と同様に 6 つの評価視点（上記①の (a)～(f)）で、当初計画書と成果報告書を入念に対比させて行いました。特に、「取組形態、成果創出度合等が計画に沿ってなされたかどうか」について重点を置いて点検しました。

このうち、約半数（11 件）の取組が、コロナ禍により、取組の一部、もしくは全部について計画変更を余儀なくされた結果、①「**計画実現性**」の評価が低位にとどまっています。

一方で、④「**事後評価**」の評点が高く、相次ぐ取組計画の変更やこれによる成果創出の低迷があったものの、次期以降に向けた当該取組全体の拡大・展開に向け、担当者の巻き返しの意気込みが成果報告書で言及されている例が多く見られました。

## ③予算委員会事務局による簡易的点検の結果（JABEE）

JABEE 関連の取組について、主な費用は取組そのものではなく、周辺費用（システム費用、消耗品等）であり、PDCA 管理の所管外として過年度より取組形態や関連費用の執行確認にとどめています。

当年度の調査対象 3 件について点検した結果、問題となるような取引・予算執行は確認できませんでした。

#### ④機器備品調査の点検結果

当調査は、購入・調達方法の改善や管理・運用の適正化、教学特別予算実績調査の趣旨への適合等を目的に、事務局が各学科等の協力を得て、毎年行っています。

調査対象は、令和 2 年度特別予算で導入した設備（以下、「特別予算設備」）のうち、500 万円以上のもの 5 件（226 点）、並びに平成 29 年度特別予算で購入した 1,000 万円以上の設備 4 件（97 件）について調査を行いました。（導入後 5 年経過点検）

また、一般予算で購入した設備（以下、「一般予算設備」）のうち、令和 3 年度に購入した 20 万円以上のもの 188 点について調査しました。調査方法は、一般予算設備については、書面による点検、特別予算設備については、事前に記入された調査票及び取組計画書をもとにヒアリングする方法により実施しました。特別予算設備・一般予算設備とも、①使用頻度、②購入効果、③事業計画との整合、④目標到達状況に点検の視点を置いて調査を実施しました。

この結果、特別予算設備・一般予算設備ともに、物品等の購入手続き・活用状況・保全是概して良好、今後の利用見通しについても明らかにされており、問題ないことを確認しました。

#### ⑤当年度の調査対象から除外した取組（5 件）

- ・当年度は設備導入のみ等の準備段階の取組
- ・リースによる設備導入事業で過年度審査済みの取組

### 4) 当調査結果から確認できた取組成果と課題、並びに課題解決方策

#### ①将来の取組拡大・発展（全学展開等）に向けた準備の徹底

上述の点検結果からは、これまでの過年度の予算委員会を通じて、徐々に実現・取組改善が図られてきた「当初計画どおりの成果創出」（**目標達成度2**）は、コロナ禍の影響によって、当初計画どおりの取組実施が難しく、一時的に棚上げせざるを得ない状況であることを確認しました。

一方で、取組結果を踏まえた次期への拡大・展開見通しに関する評価項目（事後評価）については、次期以降の巻き返しに言及される例が多く見られました。

各学科等（取組担当者）におかれては、当該年度の取組の実施結果・成果を踏まえ、引き続き、次期以降の取組計画全体を通じた拡大・展開見通しを強く意識して欲しいと考えています。

また、FD 推進委員会におかれては、成果発表会等過年度実績調査や審査会等から得られた知見を当該委員会のもとでさらなる改善につなげ、優良な取組の学部・全学への波及を支援して欲しいと考えています。

#### ②教学要望予算への関係事務局の関与・サポートの強化（教育改善等取組の積極的支援）

各学科等の教学要望予算（募集力強化、キャリア教育・就職支援、資格取得支援）について、PDCA サイクルにより取組を実質化する観点から、事務局サポート上の課題が過年度の予算委員会で指摘されています。そこで、試みとして、当予算の令和 3 年度成果報告書をもとに、各所管事務局に対して経理課からコメントを要請し、これが集約されたことから、当委員会で開示・情報共有し、学科等へフィードバックしました。

今後は、各関係委員会等を通じて、各所管事務局と学科等が先導事例や課題を確認・共有し、今後の課題解決や先導事例の全学展開に繋げて欲しいと考えています。

また、この取組の定例化により、当特別予算と同様に、次年度以降の PDCA サイクル実質化に寄与

したいと考えています。

### ③評価（意見）に対する積極的改善（誠実な対応など）

取組計画審査会において、低評価とされる取組は、過年度までと同様に不明点や問題点の指摘が多い取組です。爾後の成果発表会でも、同様の指摘を受けた場合、あらためて再度、低い評価となることが、これまでの成果発表会でも確認されています。一方で、審査会で指摘された懸念に対して、その払拭・解消に努めた結果、有為な成果の確認につながった取組が高評価を得ることもこれまで確認されたとおりです。

そこで、各学科等（取組担当者）におかれては、再指摘された事項に対しては、誠実に改善を試み、その結果を第三者に対して分かりやすく理解を得ることに努めて欲しいと考えています。

### ④その他（成果発表会運営上の課題への対応など）

成果発表会の運営に際して、折に触れて指摘される事項の現行の対応の仕方について、以下のとおり整理しましたので、今後は、これを踏まえて改善提案をお願いしたいと考えています。

#### ・成果確認・発表方法の標準化

審査会・成果発表会の厳正・効率化に資するよう、過年度より成果確認・発表方法の標準化、時間厳守について指摘がなされてきた。

これについては、事務局から発表者に発表時間配分の効率性を高める要請を行い、加えて、事前に発表予定原稿等の提出を求め、成果への言及度合いや発表時間配分の見通しを確認すること等により、さらに厳正・効率的な理解を促すこと等の改善を行っている。

#### ・老朽化更新事業を発表対象とすることの妥当性について

これまで幾度となく議論されてきた結果を踏まえ、現行、発表対象事業の選定は、取組の形態によらず、金額基準のみで選定する方法を採用している。

従い、同種の老朽化更新事業を発表対象から除くことについて、再度の議論がなされる場合には、これまでの議論の過程を踏まえ、慎重に行う必要がある。

### ＜過年度予算委員会における確認内容＞

当年度成果発表会（予算委員が評価者となり、取組担当代表者が成果等の報告を行い、全員で次期に向けた改善等の議論を行う）の対象とした取組は、予算要求段階（計画審査会）で発表を求められた（高額であることが主な理由）取組である。これは、金額的重要性が高い取組の実施状況や成果について、少額な取組よりさらに掘り下げて確認し、学科相互で評価を行い、全学的な教育改善に資する（教育効果拡大など）ことが、高額な資金投下の要件との予算委員会の判断による。

以 上

## **(2) 教育内容与方法の改善（広義のFD）の成果（全学的取組）**

### **1) FDの取組状況**

#### **①現状の取組状況**

学生生徒の教育付加価値の向上を目指して、各設置校の教育方針に則って「丁寧な教育」を進め、教育の質的転換を図っています。国や社会の様々な教育ニーズに関して、本学の役割として①教育の質的転換、②地域社会貢献、③幅広い職業人育成、④産業界・他大学等との連携、⑤教育のグローバル化への対応があり、それらを具現化させるために広義のFD活動を行っています。

特に、①教育の質的転換に関しては、FD推進機構を設置し、基礎学力、就業力、専門的技能等を向上させる取組等を行うとともに、実践型人材の育成を目標とした教授方法の開発・定着を図っています。26年度以降、本学の人材育成目標である「実践型人材の育成」を達成するために、全学的・組織的なAL型授業の展開を進めてきました。加えて、本学の使命である「幅広い職業人養成」の基盤となる『教養力』を育成することを目標として、30年度から新たな教養教育カリキュラムが始動しました。高校から大学への学びの接続として、グループディスカッションやフィールドワーク等のAL形式を中心とした授業科目を新たに配置しています。このコロナ禍の3年間において、遠隔授業を行うにあたって、AL型授業は教育の質保証と双方向性を担保した授業方法として有効に機能したと評価しています。

また、ディプロマポリシーを満たす人材の育成ができているか、カリキュラムポリシーに即した学修が進められているかの視点から、学修成果を評価し、その結果を教育・授業改善、ならびに学生自身の成長に繋げていくための方針として、30年度にアセスメントポリシー（学修成果の評価・改善の方針）を定めました。元年度に同ポリシーに沿って試行的に導入し、大学、学部学科（カリキュラム）授業科目、学生のそれぞれのレベルにおける学修成果の把握、評価、改善を行いました。2年度には試行運用の結果を受けて教育点検活動等の改善を行い、3年度からアセスメントプランとして本格的な運用を始めました。

おって、専門教育を実質化するために、授業アンケート活用、卒業生調査の活用、産業界・企業人による講義、中期・課題解決型インターンシップ等を行っています。これら諸活動のPDCAは、個々のFD取組を磨き高め、各学部・学科等の様々な取組を総合的・体系的なシステムとして、統合・拡大・充実に貢献しています。

#### **②FDに対する外部評価**

これまで実施してきた教育改善の取組の多くは、文科省補助事業に採択されており、これは国や社会の求めに適合し、期待度が高まっていることの証といえます。

#### **③課題認識、課題達成の方策等**

第9次マスタープラン（4～8年度）では、「学修者本位の教育の高度化」を最重要課題とし、教育改革を推進するための全学マネジメント改革の必要性が示されています。その具体的な方策として、5年4月にFD推進機構を再編して教育開発推進機構を設置し、全学レベルのFD活動の実践をさらに高める体制を整え、新たな教育改革・改善活動等を推進していくこととなりました。

FD、外部連携・地域貢献等の取組状況や取組成果の自己点検・評価結果は下記2)広義のFDの取組状況、3)FDの取組成果のとおりです。

## 2) 広義のFDの取組状況

主な取組	取組の趣旨、実施状況等
数理・データサイエンス AI 教育プログラム認定制度への対応	現在展開している数理・データサイエンス AI 関連科目を全学共通で履修可能なプログラムとして整備し、関連する知識・技能を養成する体系的取組として国の認定を受ける。
AL 型授業、課題解決型学修方法等の新たな教育手法の導入	従来型の教育（講義・演習・実習の組み合わせ等）に対し、AL や特定の課題設定とその解決策を探る教育手法（PBL）等の学習意欲を高める新たな教育手法を試行している。
授業アンケートの実施	中間・期末のアンケートによって得られた学生の授業評価・意見等を積極的に教育手法等の改善に役立てる。授業改善のポイントを共有し、授業改善のPDCAを機能させる。
キャリア教育の推進	正課及び正課外の学修を通じて学生のキャリアに関する意識を醸成し、就業力を高める。また産業界のニーズに対応した「就業力育成プログラム」を実施する。
学部表彰制度による優秀者・資格取得者の表彰	各学部の表彰基準を設定して学業優秀者、推奨資格取得者等の表彰を行い、学生の学習意欲の向上と実践的知識・スキル取得を図る。
ポリシーの整備	卒業認定・学位授与の方針（DP）、教育課程編成・実施の方針（CP）、入学者受入の方針（AP）の改定と学修成果の評価・改善の方針の策定・試行運用・改善等を行う。
FD 研修会の実施	新たな教育手法や次世代型の教育環境、高大接続等について研修会を開催し、より効果的な授業方法等の開発・情報共有を行う。
FD アニュアルレポートの作成	AL 型授業の展開や教育改善取組のPDCAをより確実にするため、様々な取組を総括し、情報を公表する。
入学前教育（e-learning 方式等）の実施	高校と大学での学習の接続を円滑にして、かつ、大学での専門教育の基盤となる基礎学力を補完するため、推薦入学予定者に学習課題を課し、自主学習を促している。
新入生オリエンテーションの実施	大学での「学び全般への導入教育」として学びの意識を高めるとともに、学習・生活面での不安や悩みを和らげて学生生活を始められるよう、学生生活全般を紹介している。
新1年生等の学習支援体制として基礎講座運営（学習支援センターFIT-in サポート）	大学で学修していく上で必要不可欠な基礎学力を養成し、学習習慣を身に付ける。従来のフレッシュマンスクールを発展させた基礎講座として、1年前期の正課と連動を強化。

### 3) FDの取組成果

主な取組	取組の成果等
アクティブ・ラーニング（AL）型授業の推進	全学教育開発ワーキンググループを中心に AL 講演会・研究会・報告会等の実施、授業アーカイブシステムや FIT-AIM の活用等を実施して AL の全学的展開を進めた。
課題解決型学修方法等の新たな教育手法の導入	地域の課題に取り組む PBL や英語習熟度別クラス編成等を行った。それぞれに学習効果の向上等の改善効果が見られた。
1・2 年生対象キャリア教育プログラムの実施	「Society5.0」や「SDGs」の基礎を学び、卒業生の講話を聞いて社会への理解を深めるプログラム。他者との関わりの中で自身のキャリアを考える契機となることを企図した。
中長期・実践型インターンシップ推進と教育的な指導体制の構築	受入先の企業・自治体の課題解決型インターンシップ等に 166 名の学生を派遣。職員がメンターとして参加することで、受入先・大学双方のメリットとなる活動となっている。
学修成果の評価・改善の方針（アセスメントプラン）の策定・試行実施	学部等の FD 部会での議論を経て、「授業点検書」の作成、学科レベルでのアセスメントの試行・改善を経て、3 年 4 月からの本格的な導入を行い、授業の改善に繋げている。
学生（事前研修を受けた先輩学生）サポート制度の活用	AL 導入科目について、CS を活用し、AL 型授業の効率化を図っている。TA・SA と統一して学生授業サポート制度として運用を開始した。
学習ポートフォリオ（FIT-AIM）の活用	学生が授業の振り返りや疑問点の記録、授業外学修等の記録等を行うことによって学修成果の可視化し、教員はその結果を基に教育改善や学習支援として活用している。
学生による授業改善活動（学生 FD 活動（FIT-join））	授業改善を教員・職員・学生の三位一体で向上させようとする取組み・活動。独自に実施した学生アンケートにより、オンライン授業の満足度や要望等を調査し、改善提案実施。
学生のピアサポートによる自律的学習支援等（学習支援センター FIT-in サポート）	4 年度は正課授業の単位取得目的として、全学科等の基礎から専門科目まで、教員や先輩学生に質問や相談ができる体制を構築した。全学年を対象とし、利用者が急増した。
FD 研修会の実施	各学部において、FD 研修会を複数回実施し、新たな教授方法などに関する情報共有を行った。また、全学を対象とした様々な FD 研修を行い、授業改善への意欲を高めた。
入学前教育（e-learning 方式等）の実施	各学科の担当教員との連携を密にし、対象である推薦入学者の本取組への参加状況を確認しながら、積極的な学習を促し、学習習慣の定着につながっている。
新 1 年生等の学習支援体制として基礎講座運営（学習支援センター FIT-in サポート）	学習支援が必要な学生に対して、数学、レポートインギングスキルに関する授業を行い、それぞれの能力が向上している。学習支援センター内に設置して、正課との連動を強化。

### (3) 研究高度化・研究による地域貢献（実用化等）

#### 1) 研究活動の取組成果

研究の高度化と教育還元・地域貢献の両面で成果を創出することを目的に、国・企業等との外部連携を重要な手立てとして、当該活動に積極的（外部研究資金の獲得も積極化）に取り組んでいます。

当年度は、下表のとおり 159 件（3 年度 137 件）の研究に対して、国や独立行政法人・企業等から有為な研究活動として採択を受け、合計で 2.50 億円（3 年度 2.29 億円、10 年前の約 3 倍、第 9 次 MP 目標額 2.50 億円達成）の高額な研究費（研究分担者としての研究費含む）が交付されました。

特に、大型研究（「外科手術のデジタルトランスフォーメーション：情報支援内視鏡外科手術システムの開発」等）の共同・受託研究費が拡大（10 年前の約 4 倍）しています。このうち、府省庁等が主管する公的研究助成機関の公募事業への採択が増加（12 件（3 年度 9 件））しています。

また、文部科学省の科学研究費補助金（科研費）の採択件数・金額も増加傾向で、4 年度（4 月 1 日現在）における総採択件数は 64 件（うち 17 件が新規採択）、採択金額（新任研究員の他研究機関からの移管分含む）も 0.73 億円と高水準を維持（採択金額は 10 年連続で 0.7 億円以上）しています。

これらのことは、研究支援組織・体制づくり、環境整備とその有効活用支援、研究成果の社会還元、開かれた研究活動推進等の諸施策が有効に働いたものと評価しています（詳細は後述 2）、3）参照）。

#### 外部研究支援事業等の採択結果（外部研究資金の獲得）（4年度実績）

（千円単位）

研究費区分	研究活動のテーマ等（研究者）	研究費*1
文部科学省 科学研究費補助金	高温超伝導複合導体の高負荷率化基盤技術開発（電気工 学科・井上昌睦教授等、 <b>新規採択20件</b> <b>（全73件）</b>	102,638 (85,280)
共同研究	独立行政法人、企業等との共同研究費 <b>（全36件）</b>	93,300
受託研究	独立行政法人、企業からの受託研究費 <b>（全13件）</b>	41,235
奨学寄付金、研究助成金等	独立行政法人、企業からの学術研究奨励費等 <b>（全37件）</b>	12,935
合計	<b>159事業</b>	250,108 (232,750)

\*1 （ ）内は研究分担者としての研究費を除く金額。

#### 外部大型研究支援事業＜府省庁所管＞採択実績（4年度：採択件数12件、採択金額合計98,064千円）

研究助成機関名	件数	参画（代表・分担）している研究テーマ（研究者）
科学技術振興機構 （JST）	4	触媒インフォマティクスの創成のための実験・理論・データ科学研究（生命環境化学科・蒲池高志教授）他 3 件
新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）	1	航空機用先進システム実用化プロジェクト/次世代電動推進システム研究開発/高効率かつ高出力電動推進システム（電気工学科・井上昌睦教授）
日本医療研究開発機構 （AMED）	1	外科手術のデジタルトランスフォーメーション：情報支援内視鏡外科手術システムの開発（情報システム工学科・徳安達士教授）
農業・食品産業技術総合研究機構生物系特定産業技術研究支援センター（SBIR）	1	次世代農業生産技術「Plant Drug Delivery System」の開発（生命環境化学科・松山清教授）
物質・材料研究機構 （NIMS）	1	2022 年度 NIMS 連携拠点推進制度（電気工学科・井上昌睦教授）

石油天然ガス・金属鉱物資源機構 (JOGMEG)	1	フッ化水素酸を用いないタンタル・ニオブの新製錬 (生命環境化学科・久保裕也准教授)
国土交通省 九州地方整備局	2	避難促進と流域治水のための防災 Go!の開発 (社会環境学科・上杉昌也准教授) 他 1 件
科学技術交流財団 成長型中小企業等研究開発支援事業 (Go-Tech)	1	世界初のガラス製両面微細マイクロレンズアレイを大量生産する超精密金型加工技術の開発 (知能機械工学科・仙波卓弥教授)

## 特許登録・取得等 (4年度実績)

- ・特許出願 8 件 (国内 3 件、外国 (PCT 国際出願含む) 5 件)
- ・特許登録 18 件 (国内 17 件、外国 1 件) (累計：国内 55 件、外国 11 件)
- ・発明届出／知的財産管理委員会開催 (3 回)、発明等届出 4 件、特許権利維持審議件数 14 件 (権利維持 10 件、権利放棄 4 件)、・特許権譲渡 (有償) 2 件 200 千円
- ・社会実装 2 件 (スリーアールソリューション (株)：電子情報工学科・盧存偉教授、(株) NTT ドコモ：教養力育成センター・檜崎兼司教授)

## 2) 研究高度化・成果拡大の要因

### ① 研究活動の推進組織・支援体制

研究活動の人的・組織的支援充実策として、産学連携コーディネーター (2 名) による外部連携の斡旋・情報収集、研究活動及び公的研究費の不正防止に関するチェック機能強化 (運用見直し、規程改定等)、科研費申請書レビュー (4 年度 76 件)、公募情報の提供 (同 120 件) 等を行っています。

また、財政的支援策として、研究活動支援予算制度 (下表) や研究報奨制度の拡充、受配者指定寄付金制度の活用等を行っています。5 年度の科研費新規採択 (17 件) の過半数が研究支援予算制度を活用するなど、研究活動活性化や研究成果創出等に貢献しています。

当年度は、クロスアポイント制度 (研究人材交流活性化を目的) の運用を開始し、教員 1 名が地元企業 (自動制御システム専門企業) との契約を締結しました。今後、同制度を利用した社会実装の実現が期待されます。このほか、バイアウト制度 (教員の研究時間を確保し研究成果の向上を目的) の導入、リサーチアシスタント支援の制度設計等を行いました。今後も、研究高度化にむけた組織的な支援を充実させていきます。

### 総合研究機構の研究活動支援予算制度\*2 (4年度予算総額：7制度・21,700千円)

(千円単位)

制度名称	制度の概要等	件数	執行実績
研究スタートアップ支援制度	新任教員やライフイベント等からの復帰支援	6	2,971
若手卓越研究支援制度	45 歳以下若手研究者の卓越した研究創出を支援	4	2,739
研究高度化支援制度	大型外部研究費の採択等に向けた重点的支援	1	7,896
科研費リトライ支援制度	科研費申請・採択に向けた活動支援	1	691
学術論文作成支援制度	学術論文数増加に向けた関連経費補助	34	1,195
研究計画書作成支援制度 等	外部資金獲得に向けた研究計画書作成の支援等	20	1,610
合計		66	17,102

\*2 このほか、研究報奨制度 (対象：300 万円以上の外部資金を獲得した教員) を設けている。



## 研究倫理・コンプライアンス研修の実施状況（4年度実績）

- ・研究倫理研修（オンラインコンテンツ）：受講率 100%（受講対象者 186 名、受講者 186 名）
- ・コンプライアンス教育（同上）：受講率 100%（受講対象者 194 名、受講者 194 名）
- ・啓発教育（定期的に全学メール配信）：研究倫理、コンプライアンスに関する他大学問題事例の共有による不正防止の徹底と意識向上を図る

## ②研究環境の整備（研究機器の整備等）

研究環境の整備として、キャンパス全域の研究機能を E 棟に集約（総合研究機構附置 3 研究所、産学連携推進室、オープンラボ（外部連携研究等の拠点）、電磁波計測センター、あまみず社会研究センター等）しています。また、学生の研究活動を支援する環境整備として、研究・実験棟（F 棟）、インキュベーションスタジオ（本部棟・B 棟）等を整備し、そこでの研究活動が活発化しています。

なお、総合研究機構附置の 3 研究所に整備した殆どの機器（下表）が、文部科学省等の補助事業に採択・支援を受けており、当該機器等の整備が的確であることの証であると判断しています。

## 近年整備した主な研究機器（4年度新規導入：5件）

<エレクトロニクス研究所> 電界放出形走査電子顕微鏡（FE-SEM）、三次元光学プロファイラー、原子間力顕微鏡（AFM）、フーリエ変換赤外分光装置（FT-IR）、顕微ラマン分光分析装置等、電子線マイクロアナライザ（EPMA）、物理特性測定システム（PPMS）、全窒素計（TN）、  
[以下、4年度導入] 蛍光顕微鏡、ワイヤーボンダー、LC用蛍光検出器 等

<情報科学研究所> 生体信号計測システム、小型多面体立体視システム（CAVE）、モーションキャプチャー、電波暗室、VLSI 設計研究システム、[以下、4年度導入] MR ヘッドマウントディスプレイ HoloLens2、USB 型ベクトルネットワークアナライザ（4年度文科省補助採択） 等

## ③研究機器利用支援

研究機器の有効活用に向けて、高性能の分析機器や情報処理設備の有効活用に向けた技術講習会や研究遂行に資する講演会、研究資金獲得セミナー等を開催（32回・参加者数 870名）しています。

また、3研究所附置の共同研究機器の利用度合いも増加傾向（4年度 3,284 件、3年度 4,320 件、2年度 2,842 件）となっています。

### 研究設備技術講習会・研究推進講演会等のテーマ

電解放出形走査電子顕微鏡（FE-SEM）、X 線回折装置（XRD）、蛍光顕微鏡（FM）、ベクトルネットワークアナライザ等の技術講習会、東京理科大学理工学部電気電子情報工学科・堀洋一教授「100年後のクルマ～モータ/キャパシタ/ワイヤレスへのパラダイムシフト～」講演会 等

## ④産官学連携（外部意見等の積極的聴取等）

地域社会や企業の発展に寄与することの重要性から、地元産官学との連携（下表）を強め、研究技術の高度化、高度人材育成に努めています。企業ネットワークを通じた研究高度化・技術開発等はもちろん、教育に対しても社会・経済の側面から総合的に連携することを企図しています。

2 年度には、大分大学（AI 支援医療機器の開発研究等）や篠栗町（観察疫学研究の介護予防事業への活用等）と包括連携協定を締結し、それらの研究活動等もいっそう活発化しています。

なお、産官学の協力・連携拠点として開設したオープンラボでは、外部組織（国内外企業、研究所、

他大学等)と本学研究者との共同研究(企業との鉛蓄電池の再生利用技術に関する研究、他大学との越境大気汚染(マイクロプラスチック)に関する研究等)が進展しています。

### 自治体・企業・他大学等との連携協定の状況(5年3月末現在、締結年月日順)

自治体 (5自治体)	新宮町、古賀市*3、島原市、篠栗町、福岡市
企業等 (9企業・団体)	(株)福岡フィナンシャルグループ、(株)西日本シティ銀行、(株)九電工、 (株)西日本新聞社、(株)正興電機製作所、(医)池友会福岡和白病院、 (福)創生会、(一社)ガールスカウト福岡県連盟
大学 (5大学)	九州工業大学、長崎大学、熊本県立大学、芝浦工業大学、大分大学
その他	東部地域大学連携(九州産業大学・福岡女子大学) 福岡未来創造プラットフォーム(福岡市・福岡商工会議所・(一社)福岡市中小企業経営者協会・福岡大学他13大学) 福岡県警察(4年度に、「サイバーセキュリティに関する協定」を締結)

\*3 古賀市と包括連携協定(H26)に加えて、4年度に「仮名加工情報を用いたデータサイエンスに関する連携協定」を締結

### 3) 研究活動での社会貢献、成果の社会還元

研究活動で得られた研究成果・技術は、研究発表会や技術交流会で外部へ積極的に情報発信しています。地元企業・社会一般への研究成果還元を目指し、共同研究等の推進を企図するものです。

近年の研究成果発表会への参加、研究情報発信等
研究紹介集第7版(掲載テーマ158件(121名)) 同 2022年2月追補版(掲載テーマ7件(7名)) 特許発明ブック(掲載特許55件(単独保有36件、共同保有19件))など
本学主催の研究報告会等(4年度実績)
総合研究機構研究成果報告会(参加者数75名)、第1回・同2回情報科学研究所研究コミュニティ交流会(参加者数60名)、第17回環境科学研究所環境研究発表会(参加者数19名)など FITテクノクラブ(技術交流ネットワーク組織・会員数108社(4年度末現在))
その他、産学連携・社会貢献活動等(4年度実績)
産学連携推進室:国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)START「スタートアップエコシステム形成支援事業」に参画。九州エリアの14大学・1機関と協働で起業活動支援・起業環境の整備等に取り組む(4~8年度)。4年度事業費7,150千円

#### (4) 大学院の研究活動等

##### 1) 大学院の取組状況

国から示されている大学院教育の基本的方向性（大学院教育と学生の質保証、産学官民の連携、大学院修了者のキャリアパス（経歴優位性）確保など）に沿って、学部優秀者の大学院進学に向けた修学支援策（奨学金等の経済支援、修士の就活支援等）を講じ、「国際的・実践的高度専門職業人」の育成に取り組んでいます。

工学研究科では、これまで、企業との連携による取組の多くが、コロナ禍の期間中、相次ぎ中止に追い込まれたものの、若手技術者招聘事業や、就職先の新規開拓を目指す企業訪問など、多くの取組について、再開することができました。

また、社会環境学研究科では、従来のカリキュラムを「学士課程 4 年＋修士課程 1 年の一貫教育プログラム」へ見直しを行い、新たな教育体系として導入しました。

##### 2) 大学院の取組成果等

上述の一連の取組、並びにキャリア支援（就活支援セミナー「トップアップ講座（年 20 回開催）」、国内トップ企業役職者等による「企業講話（年 12 回開催）」）の取組などが功を奏し、進路決定状況は良好（就職率 95.4%（前年 100%）、実就職率 92.5%（前年 93.6%））となりました（上場企業や大手・中堅企業（資本金 3 億円以上または従業員 300 人以上）への就職率も 95.2%（前年 88.6%）と高水準で推移）。

上述の様々な取組が、良好な成果として結実したものと判断しています。

##### 3) 課題及びその達成方策等

大学院への内部進学者数は、5 年度 85 名（4 年度 66 名、3 年度 72 名、2 年度 44 名）となり、入学定員 70 名以上の確保目標を達成することができました。具体的には、社会環境学研究科では、入学定員を満たすことができなかった一方で、工学研究科では、3 年連続での定員充足となりました。

今後の入学定員をさらに安定的に充足させるための対策として、学部 1 年次科目を活用した大学院の紹介や保護者向け進学説明会の開催など、学部生に対する早期かつ継続的なアプローチ等を積極化しています。

また、大学院の魅力向上に向けて、キャリアパス支援施策、経済的修学奨励制度、研究インセンティブ制度、グローバル活動支援策の積極化に取り組んでいます。

近年、日本学術振興会特別研究員の採択や、学会表彰等の実績が前年実績を下回っていることから、申請時における指導の強化や、新たなインセンティブ支援策を検討します。

#### 学位取得者数

博士課程（専攻・人数）		修士課程（専攻・人数）					
物質生産システム工学	1 名	電子情報工学	9 名	電気工学	9 名	情報システム工学	11 名
知能情報システム工学	3 名	生命環境化学	4 名	情報工学	13 名	システムマネジメント	0 名
—	—	知能機械工学	14 名	情報通信工学	9 名	社会環境学	9 名
合計	4 名	合計					78 名

### 優良な進路決定の成果（令和4年度学位授与者）

課程	主な進路
博士課程	福岡工業大学ポストドクター（PD）
修士課程	（株）三井ハイテック、タカラバイオ（株）、（株）荏原製作所、（株）GSユアサ、NEC ネットエスアイ（株）、デジタル・インフォメーション・テクノロジー（株）、セイコーエプソン（株）等 〈東証プライム市場上場〉

### 学会表彰等の成果

専攻		学会表彰・受賞・採択等	人数・件数
修士課程	電子情報工学	16th International Conference on Innovative Computing Infomation and control Best Presentation Award 賞	1名（1件）
	生命環境化学	一般社団法人日本鉄鋼協会第184回秋季講演大会学生ポスターセッション優秀賞	1名（1件）
	電気工学	公益社団法人低温工学・超伝導学会2022年度九州・西日本支部奨励賞	2名（1件）
	システムマネジメント	日本VR学会CS研究会第25回シンポジウム優秀発表賞	1名（1件）

### 研究員採択の成果（日本学術振興会特別研究員）

採用年	H21	H23	H24	H25	H27	H29	合計
採用区分*1	DC2	DC1	DC2	DC1	DC1	DC1	—
採用人数	1名	2名	1名	1名	1名	1名	7名

\*1 DC：大学院博士課程在学者を対象とする特別研究員のこと

採用区分 DC1：採用期間3年（4年度の全国平均採用率18.5%）

DC2：採用期間2年（4年度の全国平均採用率18.8%）

PD（博士の学位を取得後5年未満の者を対象とする特別研究員）：採用期間3年（4年度の全国平均採用率20.9%）

## (5) 国際交流・グローバル化教育

### 1) 国際交流・グローバル化教育の基本的考え方

国際通用性の高い人材を育む手立てとして、海外留学支援制度（派遣、受入）を整え、もって、交流学生・生徒数を増やし、そのうえで語学力、国際センスを向上させることを国際交流・グローバル化教育の基本的な考え方としています。

### 2) 国際交流・グローバル化教育の取組状況

#### ① 国際交流等支援体制

この基本的な考え方に沿って、所管事務局（国際連携室）には、英語・中国語及び海外事情に精通した専任スタッフやネイティブスタッフ、留学生の日本語教育に従事する専門スタッフを配置しています。また、学生部、就職部にも留学生担当職員を配置し、留学生の学修、就職支援体制を整えています。

これらの体制強化に加え、グローバルステューデントラウンジ（α棟2階）を、留学・語学等の学習相談エリア、英会話レッスンエリアや自己学習エリアなどに分け、グローバル化教育の推進拠点として位置付け、積極的に活用しました。

これらの支援体制の下で、経済・学術交流のグローバル化に適応するために、多くの海外大学との間で、段階的に学術交流協定を締結しています。当年度は、元智大学（台湾）、キングモンクット工科大学トンブリ校（タイ）、マラ工科大学（マレーシア）、センテナアルカレッジ（カナダ）の4校を新たに追加、あわせて28大学となりました。

また、本学の留学プログラムを修了した卒業生や帰国した外国人留学生を対象として、大学との繋がり形成を育むネットワーク（FIT グローバル卒業生ネットワーク）を構築しています。このネットワークには、アメリカ、アルバニア、オーストラリア、韓国、タイ、中国、日本の計7カ国約779名が加入しており、グローバル人材として活躍する卒業生を在学生へ紹介するなど、在学生の学修意欲の向上を目指した取組を行っています。

#### 国際交流協定締結校

（単位：校）

国・地域名	韓国	中国	台湾	タイ	マレーシア	米国	カナダ	豪州	アルバニア	イタリア	合計
大学	3	4	2	4	1	4	1	1	1	1	22
短大	1	0	2	0	0	2	0	1	0	0	6
合計	4	4	4	4	1	6	1	2	1	1	28

#### ② 国際交流・グローバル化教育の取組状況

当年度は、海外渡航や入国制限が緩和されたことを受け、学生・教職員の派遣・受入を徐々に再開しました。あわせて、国際学会への学生参加、外国人学生とのグローバル PBL（課題解決型学習）や、海外に拠点を置くグローバル企業での職場体験を目的とした短期研修を再開させ、これらの取組に多くの学生を参加させました。

また、当年度から、新たに、台湾の協定校である高雄科技大学の学生との協働学習を当地で実施し、異文化理解とグローバルマインドの醸成を図りました。さらに、海外渡航制限の解除後も経済的、時間的制約が低いオンラインのプログラムも継続し、多様な学習形態を提供することができました。

このオンラインプログラムへの参加（派遣）学生数は136名となりました。（参考：3年度168名、

2年度 92名、1年度 60名、すべて、オンライン)。さらに、学生からの支援ニーズの拡大に対応して、学生一人ひとりの目的や要望に合わせた外国語学習支援活動等 \*1 を行いました。

\*1 外国語学習支援活動の例 (合計 446 回実施、学生・教員延べ 442 名参加)

プライベートレッスン (237 回)、論文等の英文校閲 (80 回)、English Cafe (40 回)、英作文コンテスト支援 (FIT Wrights) (39 回)、英語スピーチコンテスト支援 (FIT Talks) (71 回) など

### 3) 国際交流・グローバル化教育の取組成果

今次 MP の実現に向けて「Global Vision for 2026」を制定し、「国際適応力を有し、多様な価値観の中で活躍できる人材を育成する」ことなど学園のグローバル化を推進するための 3 つの具体的な目標を定めました。このもとで、新たな国際プログラムとして、新入生を対象とした 4 年間一貫支援のグローバル・チャレンジ・プログラム (GCP) を開始しました。この GCP では、学科横断的に学生の「協働学習コミュニティ」を形成し、体系的に国際適応力を培うことで、グローバル人材として学生自身が希望するキャリアプランを実現に導くことを目指しています。

また、その他の派遣プログラムでも実派遣での学生海外研修 (タイ、台湾) を実施することが可能になり、参加学生の国際的視野も向上したことが事後アンケート結果からも確認することができました。

さらに、本学正課課程への入学を目指す留学生のための日本語教育の組織として、新たに留学生別科を設置しました。

### 本学に在籍する留学生数の推移

(各年度、5月1日現在)

学部等	1 年度		2 年度		3 年度		4 年度		5 年度	
	中国	その他	中国	その他	中国	その他	中国	その他	中国	その他
学 部	10	7	7	7	7	7	4	6	6	4
短 大	0	4	1	3	1	0	0	1	0	1
大学院	33	19	41	12	36	7	18	14	28	4
研究生	0	6	3	2	2	1	1	0	1	0
小 計	44	36	52	25	46	15	23	21	35	9
合 計	80		77		61		44		44	

### 協定校から当年度に受け入れた留学生

大学名	課程	学生数	備考
青島科技大学	修士課程	10 名	4 + 2 国際連携プログラム受入
キングモンクット工科大学ラカバン校	修士課程	2 名	ジョイントプログラム (FBK 経由)
南京理工大学	修士課程	1 名	ダブルディグリー制度受入

### 協定校に当年度に送り出した留学生

大学名	課程	学生数	備考
大連理工大学 (中国)	科目等履修生	1 名	長期留学プログラム
慶星大学校 (韓国)	科目等履修生	1 名	同上

### 短期学生交換プログラム等への参加人数

大学、渡航先等	プログラム名称、受入形態	学生数	期間
Center for Premier International Language Studies (フィリピン)	・ CPILS 夏季オンライン留学プログラム	2名派遣	4週間
	・ 同上 冬季プログラム	8名派遣	4週間
Brighture English Academy (フィリピン)	・ Brighture English Academy オンライン留学プログラム	3名派遣	3週間
キングモンクット工科大学 ラカバン校 (タイ)	・ サマープログラム (日本語学科学生)	6名受入	18日間
	・ 同上 (工学部生)	6名受入	25日間
	・ 科目等履修生	3名受入	2・6か月間
	・ Grobal Project Based Learning (gPBL)	10名受入	11日間
	・ 同上	7名派遣	11日間
	・ Biomedical 研修生	2名受入	4か月間
	・ Grobal Challenge Program/InternationalBuddy Online Exchange	12名受入 12名派遣	1か月間 1か月間
	・ 研究研修 (知能機械工学専攻)	3名派遣	1週間
	・ 短期派遣研修	12名受入	15日間
	・ 同上	16名派遣	15日間
亜洲大学校 (韓国)	・ 科目等履修生	2名受入	6か月間
南フロリダ大学 (米国)	・ VALE (Virtually Assisted Language Exchange) Program (オンライン協働プログラム) 夏	4名受入 6名派遣	2日間 2日間
	・ VALE (Virtually Assisted Language Exchange) Program (オンライン協働プログラム) 冬	4名受入 4名派遣	2日間 2日間
	・ TNI サマープログラム 2022	1名派遣	9日間
	・ 科目等履修生	2名受入	6か月間
国立高雄科技大学 (台湾)	・ 日本語学科との Virtual Exchange Program (オンライン)	30名受入 30名派遣	1か月間 1か月間
	・ 協働学修プログラム	13名派遣	1週間
	・ 社会環境学部 Virtual Eco Step プログラム	9名派遣	3日間
シンガポール国立大学 (シンガポール)	・ 社会環境学部 Virtual Eco Step プログラム	9名派遣	3日間
学生派遣・受入人数合計 (教職員の派遣は除く *5)		114名派遣 93名受入	

\*5 教職員間の派遣・受入交流の当年度実績 (オンラインを含む) 50名 (昨年度 15名)

**オンライン英会話プログラム（Hanasoプログラム）への参加状況**

(単位：名)

コース	学部	大学院	短大	合計
夏休み 1 か月コース	24	2	6	32
春休み 1 か月コース	10	1	0	11
Advanced 対象 3 か月コース	18	0	0	18
合計	52	3	6	61

**学術交流の使節団等**

使節団名称	国名	主催	学生数	期間
福岡県・バンコク郡との未来技術分野における 青少年交流・育成プログラム	タイ	福岡県国際局	2名派遣	8日間



## **(6) 地域貢献活動**

### **1) 本学が進める地域貢献の趣旨・目的**

大学は、地域にとって重要な知的・人的創造の拠点であり、地域全体の発展に寄与すべきとの考えのもと、教育研究諸活動に地域貢献を加え、これを重要な使命として取り組んできました。

とりわけ、環境問題解決をはじめ教育・文化・経済振興、防災・防犯等の地域の多様な要請を受け、地域社会との関係構築・貢献の試みを進めているところです。これまでに 22 の自治体・企業・教育機関等との連携協定を締結（連携先の詳細は、32 頁「自治体・企業・他大学等の連携協定の状況」参照）し、社会課題解決、地域経済活性化等に取り組んでいます。

当年度は、新たに、福岡県警察との「サイバーセキュリティに関する協定」（福岡県民におけるサイバー空間の安全・安心を確保することを目的）、古賀市との「仮名加工情報を用いたデータサイエンスに関する連携協定」（市民データをを活用した行政課題の解決や新たな行政サービスの創出を目的）を締結するなど、本学の教育・研究活動と外部機関との連携を推進しました。

このほか、「福岡市 Well-being & SDGs 登録制度」の「マスター」に登録されました。今後は、福岡市が推進する Well-being 向上及び SDGs 達成に向け、学内外で様々な取組・活動を積極化します。

なお、5 年度には本学の特色を活かした「地域貢献と実社会をフィールドとする学びの機会」を創出することを目的として、社会連携室（大学・社会連携）とエクステンションセンター（資格取得生涯学習支援）を統合した、社会連携センターを設置します。おって、社会連携センターでの、大学と社会連携活動の高度化や学生が参加する地域貢献・社会連携活動の活発化が期待されます。

### **2) 福岡未来創造プラットフォーム\*1 をベースとした人材育成**

福岡都市圏における高等教育および地域全体の活性化実現を目的に、複数大学・自治体・産業界の資源を結集させる枠組みとして、福岡未来創造プラットフォーム（PF）を元年 5 月に発足しました。

当年度は、地域人材育成、地元就職・定着、生涯学習、大学・自治体・産業界交流の各領域の取組を実施しました。とりわけ、本学が幹事校を努めている「地域人材育成ワーキンググループ（WG）」では、大学教員のみならず、自治体、産業界、各種団体より多彩な講師陣を迎え、「SDGs を学ぶ」「グローバル・キャリアデザイン講座」「商店街 PBL2022」「エンジニア天神クラス」など計 8 科目の講座をオンラインやハイフレックス型授業等、時宜に適う様々な講義形態で実施しました。

当年度の当該 PF での諸活動は、文科省・私学事業団の政策的補助事業「私大等改革支援事業・プラットフォーム型」の選定につながりました。今後も、関係取組の積極化・実質化を進展させて、地域貢献機能の強化に取り組めます。

#### **\*1 福岡未来創造プラットフォーム**

福岡市を中心とする高等教育の振興と地域社会の活性化を目的に福岡都市圏に位置する大学・自治体・産業界で形成。個々の資源を共有するとともに大学・自治体・産業界の垣根を越えた取組の実現を目指す枠組み

### **3) FITポイント制度\*2 を活用した学生の参画度向上**

本学の地域貢献の趣旨に沿って、能動的に地域に貢献する人材の育成を目指して、2 年度より「FITポイント制度」\*2 の取組を本格稼働しました。当年度までに、当該制度の対象事業は 54 事業となり、その活動は活発化しています。当年度の学生参加者数は延べ 1,429 名（実数 549 名）で、昨年の参加

者数 815 名（実数 260 名）から大幅に増加しました。このうち、52.6 %（前年度 46.2 %）の学生が「FIT-AIM」（FIT-AIM=FIT-Active, Interactive, Managing system）、主体的学びのための双方向学修支援システムに登録し、学生自身の学修目標・将来計画、活動振り返り等に活用しています。

また、同制度を活用した大学生の教育・学修効果では、成績の中間層から上位層の学生が 85.4%を占め、就職希望者の就職率は 100%となり、課外活動を活用した本学独自の学習支援制度として有効性を確認しています。

## \*2 FIT ポイント制度

6 種の活動区分（「自己啓発」「学習支援」「地域活性化」「環境美化」「学生交流」「高齢者支援」）の内、本学が指定する活動に参画する学生にポイントを付与し、修学支援サービスとして還元する制度。社会連携室、学生課、モノづくりセンター、図書館、国際連携室等で関係取組を実施。

### 社会連携活動の取組状況及び成果等

活動区分	取組名称等（()内は連携先）	取組状況及び当年度の成果等
地域環境の保全	楯の松原保全活動・新宮海岸清掃活動（新宮町）	学生・教職員 86 名が参加し、住民や町職員と共に松原保全と海岸の清掃活動を実施
	「ラブアースクリーンアップ 2022」参加（福岡市）	和白校区自治協議会の依頼を受け、学生 86 名が参加し、地域の方々と共に塩浜地区の清掃活動を実施
	「SDGs を学ぶ」科目の開講（福岡未来創造プラットフォーム）	左記 15 大学の学生を対象とし、SDGs や現代社会における課題への理解を深めるためのプログラムを開講
教育・文化の振興	デジタル人材育成プログラム「エンジニア天神クラス」開講（福岡未来創造プラットフォーム）	学生の IT リテラシーの向上を図り、若手エンジニアとの対話イベントや AI・XR の実践型講座を実施
	図書館まつりにて、プログラミング教室を開催（新宮町）	小学生を対象にプログラミングロボット教材を使用し、プログラミングを活用したロボット操作の学習イベントを実施
	東区こども青少年文化祭「ユースフェスタ・ひがし 2022」参加（東部地域 3 大学）	「二足歩行ロボット・アームロボットを体験しよう！」など、2 件のワークショップを開催
	学生企画立案の野球教室実施（篠栗町）	FIT スタジアムに篠栗町の少年野球チームを招き、硬式野球部による、野球教室を実施
経済振興	福岡都市圏の大学生が共同で行う商店街活性化企画（福岡未来創造プラットフォーム）	左記 5 大学の学生が協働し、商店街クリスマスマーケットにて、学生企画を出展。SNS での情報発信や交流会などを実施

経済振興	学生による企業の課題解決策の検討 ・提案を行う課題解決型学習（PBL） 実施（古賀市）	工場や倉庫での作業効率の向上や最適配置などの課題解決に取組み、企業関係者や自治体に成果を発表
	「JR 古賀駅西口エリア活性化プロジェクト」の取組実施（古賀市）	「ビックデータ活用による商店街の分析調査」をテーマに商店街関係者や自治体職員にプレゼンテーションを実施
	「SSX 推進イノベーション事業」への参画（新宮町）	新宮町職員、NTT 西日本社員と共に学生 11 名がワークショップに参加。新たな行政サービスの余地を検討
地域の安心・安全 （防犯、防災）	防災アプリ「防災 Go!®」を活用した 防災教育の実施（古賀市）	防災ゲームアプリを使用し、地域の危険箇所や避難経路の把握、防災知識の向上とアプリの効果を検証
	「女子学生のための防犯推進協議会」 による防犯キャンペーンへの参加（東 部地域 3 大学）	駅を利用する女性を中心に、学生が、防犯意識啓発のためのグッズ配付や声かけなどの啓蒙活動を実施
	地域の高齢化に対応した認知症の実 情理解と課題解決に向けた取組（福 岡市）	認知症サポーター養成講座の受講、認知症患者への声かけ訓練のフィールドワークへの参加
	地域の高齢化に対応した介護の実情 理解と課題解決に向けた取組（篠栗 町）	「地域創生入門」科目にて介護予防事業の企画立案に取組み、課題解決策のプレゼンテーションを実施

### 社会連携関連行事の開催状況

本学の施設・設備等を開放して行う社会連携関連行事は、当年度は 46 件まで増加しました。

（3 年度 24 件、2 年度 11 件、元年度 60 件、30 年度 86 件、29 年度 64 件）

時期	関連事業の内容（かっこ内は、主催団体名）
4 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第 14 回 4 校合同吹奏楽スプリングコンサート（城東高校）</li> <li>・高体連バレーボール大会（福岡県高等学校体育連盟）</li> </ul>
5 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・博多青松高校通信制勉強会（5.7.10.12 月に開催）（博多青松高校）</li> <li>・福岡県教育連盟講師研修会（福岡県教育連盟）</li> <li>・新宮高校模擬授業（新宮高校）</li> </ul>
6 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・NHK 杯高校放送コンテスト県大会（福岡県高等学校芸術・文化連盟）</li> <li>・和白校区壮年ソフトボール大会（和白公民館）</li> <li>・ガールスカウト福岡県連盟 定時総会（一般社団法人ガールスカウト福岡県連盟）</li> <li>・立花高校模擬授業（立花高校）</li> <li>・長期インターンシップ発表会（6.9.10.11.3 月に開催）（本学）</li> <li>・ビジネス計算実務検定試験研修会（公益財団法人全国商業高等学校協会）</li> </ul>

7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・七夕コンサート（城東高校）</li> <li>・九州学生ダンス選手権（一般社団法人九州学生ダンス協会）</li> <li>・四大合格者会受験小論文（本学）</li> <li>・日本高校ダンス部選手権（全国高等学校体育連盟）</li> </ul>
8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サイエンスフェスタ 2022 in FIT（本学）</li> <li>・須恵高校学習合宿（須恵高校）</li> <li>・玄界高校夏季集中学習会（玄界高校）</li> </ul>
9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・管打楽器ソロコンテスト（福岡県吹奏楽連盟）</li> <li>・福岡県高等学校英語スピーチコンテスト（福岡県高等学校英語教育研究部会）</li> </ul>
10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・城東高校ダンス部定期公演（城東高校）</li> <li>・福岡県高等学校英語ディベート大会（福岡県高等学校英語教育研究部会）</li> <li>・九州学生少林寺拳法連盟運用法交流会（九州学生少林寺拳法連盟）</li> </ul>
11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・福岡県中学校放送視聴覚教育研究会アナウンスコンテスト（同左研究会）</li> <li>・高文連自然科学部門ポスター発表大会（福岡県高等学校芸術・文化連盟）</li> <li>・珠算・電卓実務検定試験研修会（福岡県高等学校商業教育研究部会）</li> <li>・福岡県高等学校総合文化祭（福岡県高等学校芸術・文化連盟）</li> <li>・宇野空手大会（宇野空手道場）</li> <li>・ガールスカウト福岡県連盟団委員長会議・指導者研修会（一般社団法人ガールスカウト福岡県連盟）</li> </ul>
12月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会連携・地域共生学習講座（本学）</li> <li>・九州学生少林寺拳法連大会（九州学生少林寺拳法連盟）</li> <li>・大学・高校合同クリスマスコンサート（本学）</li> </ul>
1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・福岡市東消防署出初式（東消防署）</li> <li>・城東高校ダンス部定期公演（城東高校）</li> <li>・工業クラブ連盟生徒研究発表会（福岡県高等学校工業クラブ連盟）</li> </ul>
2月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・西日本新聞コミュニケーション大賞表彰式（西日本新聞社、本学）</li> <li>・大学吹奏楽団定期演奏会（本校）</li> <li>・美和台公民館ソフトボールチーム卒部会（美和台公民館）</li> </ul>

（以上、45件）

## (7) 学生・生徒の学習・キャンパスライフサポート

学生・生徒が安心して充実した学生生活を過ごせるように、学習、生活、就職、課外活動などの様々な場面での支援を充実すること、それらを行う環境を整えることを取り組みの基本的な考え方としています。

### 1) 退学・除籍防止策等の取組状況（学習支援・学生ケア・経済的支援等）

退学・休学者数（率）を減少させることを全学的な課題と捉え、その解決に向けて FD 推進室・教務部・学生部が協働して統一したサポート体制を構築し、その運用を行っています。学部・学科、教務課、学生課、就職課等の関係事務局、並びに学生相談室（専任カウンセラー）が重層的に指導・支援する仕組みです。対象学生に対しては、「履修登録時点での躓き防止策実施」、「多欠席・単位不足者の面談・指導」「要配慮学生の把握と段階的支援」等を行っています。

コロナ禍 3 年目の 4 年度も、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない状況でのスタートとなりました。政府によるまん延防止等重点措置等は解除されたものの、7 月以降、福岡県から福岡コロナ警報、福岡コロナ特別警報、福岡オミクロン警報が、断続的に発出されました。しかし、前述の諸警報は教育機関に対する一斉休校等の要請等ではなかったことから、学生・生徒・教職員の安全・安心を第一に感染防止対策を講じながら学校運営を行い、学生・生徒の学修機会を確保しました。

本学は授業実施の基本方針として、原則として対面授業を実施することとしています。授業方法としては、学生・教員の十分な双方向性を確保することを第一に考え、これまでの本学の強みである AL 型授業の実践力と、これまでに獲得した遠隔授業のノウハウを基に一部の授業において ICT を活用した教育効果の高い授業の実現を図りました。一年を通して、基本方針に沿った教育・研究活動を実践することができたと判断しています。

4 年度は、学生の自律的な学習活動を全学的な立場から支援することを目的として、学習支援センターを設置しました。2 名の教育スタッフと約 50 名のラーニングアシスタント（学科の先輩）を配置し、多様化する学生に対し個別最適な支援を行いました。従来のフレッシュマンスクールを引き継いだ「補完教育」として、1 年生前期の正課授業との連動を強化した「基礎講座」とその受講生の継続的なフォローとして「スクーリング」を実施しました。また、正課授業の単位取得のための学習指導・支援を目的とした学習相談「FIT-in サポート」を、教育スタッフや教員の関与を強化した上で対象科目等を拡充（専門科目・英語等）しました。「FIT-in サポート」の利用者は、開設以来、月を追うごとに増加し、年間では当初予測の 3,000 人を大きく上回り、5,329 人となりました。学習支援センターは、勉強を教えてもらう場に留まらず、先輩から後輩へ勉強を教え、かつ共に学び合うピアサポートの場「ラーニングコミュニティ」として機能していると評価しています。

他方、4 年度は、2～3 年度に得た知見を活かしつつ、前期、後期にそれぞれ 5 回ずつ、合計 10 回の学生ケアを実施しました。この学生ケアは、①早期ケアの開始、②学生への継続的サポート、③教職員・保護者との連動の 3 点を柱としており、いずれの回も学科長及び教務委員と情報を共有し、必要に応じて学科長、教務委員、クラス担任、学生相談室、保護者等と連携して組織的に対応しました。

まず、前期は、4 月中に履修登録に不備がある学生等に対して、履修指導等を行いました。その後は、7 月末までに 3 回にわたり、多欠席の学生や脱落リスクが高いと判断された学生等に対し、面談や電話でヒアリング・指導を行いました。9～10 月末には、修得単位数が少ない 1 年生を対象にオリエンテーションを行い、併せて当該 1～3 年生を対象に前期の振り返りとその後の学習計画等に関する個別面談を実施しました。前期終了時点で対象となった学生は、延べで約 900 名です。

次に、後期は、10 月の履修登録フォローに始まり、その後 3 回にわたり、多欠席の学生や脱落リス

クが高いと判断された学生等に対し、面談や電話でヒアリング・指導を行いました。修学や生活習慣等に関するアドバイスをしました。(後期(9回目まで)の対象者は約300名)

10回目は、3月に留年が確定した学生と保護者を対象として次年度に向けた面談を実施しました。

これらの学生ケアを通して、学力不足の学生に対しては、前述の学習支援センターや「オフィスアワー」等を積極的に活用するように促しました。

また、学生相談室では、このコロナ禍で上述の修学上の問題の他、心と体の悩みを抱える学生の利用・相談が増加しています。どのような支援が適切であるのかの見立てをしっかりと行い、必要に応じて関連部署と連携しながらサポートを行っています。

加えて、コロナ禍で経済的に困窮する学生に対しては、家計状況等を詳しく聞いた上で、国の「高等教育修学支援新制度」や各種奨学金の紹介を行うとともに、状況に応じて延納・分納に応じるなど、経済的支援策も継続的に実施しています。

このように多方面から手厚い学生サポートを実施した結果、退学者・休学者数は減少し、退学率(3.0%)は0.1ポイント、休学率(4.2%)も0.2ポイント減少となりました。また、除籍者数は当年度も極めて低い水準となりました。

これらの取り組みの結果、本学は、「コロナ対応が上手だったと思われる大学」ランキングでは、全国19位(九州1位)の高評価を得ています。(大学探しランキングブック2023(大学通信))

次年度以降も、「学生の将来に資する重要な課題・全学的に取り組むべき課題」と認識し、退学・休学者数(率)の減少に向けて、関連取組を強化する予定です。

## 大学(学部)の休学・退学・除籍等の推移

学籍異動区分(率)	4年度	3年度	増減
在籍者数(年度当初)	4,165	4,225	△60
休学者数	173(4.2%)	187(4.4%)	△14(△0.2P)
退学者数	123(3.0%)	130(3.1%)	△7(△0.1P)
除籍者数	6(0.1%)	13(0.3%)	△7(△0.2P)
退学・除籍者数計	129(3.1%)	143(3.4%)	△14(△0.3P)
留年判定数	345(8.3%)	379(9.0%)	△34(△0.7P)

## 2) 短大の学力向上対策、留年・退学防止対策の取組状況

学力向上支援策として、基礎学力テスト結果に基づく数学・パソコン基礎講座(課外)を実施し、また留年・退学防止策として、出席管理を徹底して教養ゼミにおける要指導学生の早期把握と指導・支援徹底(個別指導強化など)を行っています。また、配慮が必要な学生については、カウンセリング等は大学と協働で、実際のサポートは学科と短大事務室が一体となって指導・支援を行っています。

4年度は、コロナ禍での授業のあり方としては、ほとんどの授業を対面型もしくはハイフレックス型(学生は対面でも遠隔でも受講方法を選択できる講義形式)で行うこととしました。教員は、授業の1週間前までに課題を課し、学生は事前に取り組んだ上で授業に参加する反転授業という形態を多くの授業で取り入れました。

この状況の下、コロナ禍の学生支援対応として、まず、新入生の全員面談を行い、その後は「多欠席者面談」と「成績不良者面談」を前・後期それぞれ1回ずつ実施し、その際には保護者への文書による通知も併せて行いました。加えて、学生の授業への取組状況(出席率・課題提出率・取得単位数

等)を確認しながら、クラス担任等が継続して面談等を実施しました。また、経済的困窮学生への対応は、大学の担当部署と連携して行いました。

このような諸取組を実施しましたが、退学者は21名(退学率は5.5%(前年度13名、3.7%)となりました。また、除籍者は1名(前年度0名)でした。今後も継続的に留年・退学防止のための施策を実施します。

### 短大の退学・除籍等の推移

学籍異動区分(率)	4年度	3年度	増減
在籍者数(年度当初)	381	355	26
退学者数	21(5.5%)	13(3.7%)	8(1.8P)
除籍者数	1(0.3%)	0(-)	1(0.3P)
退学・除籍者数計	22(5.8%)	13(3.7%)	9(2.1P)

### 3) 高校の生徒指導の取組状況

高校では、「教育は、不完全な者が不完全な者にかかわる営みである」との基本的考え方のもと、挨拶指導・評価、環境教育・評価、清掃指導、遅刻・欠席指導、校外指導及び生活安全指導等の系統的生徒指導を行っています。教職員自らが学び続け、生徒を率先・垂範することの徹底を図っています。

また、環境委員生徒の積極的なリーダーシップのもとで日々の清掃活動に取組み、併せて、十分な感染対策を講じて開催された地球環境美化社会活動(新宮海岸・和白海岸等清掃)へも積極的に参加(5回の累計570名参加)しました。生徒会環境部は、様々な環境保護活動が評価され、福岡市より「第11回福岡市環境行動賞」を授与されました。

出席状況についても12年間・6年間・3年間皆勤賞受賞者が各々5名、36名、236名であることなどから、極めて良好であると判断しています。

おって、コロナ禍での対応として、3年度に引き続きMicrosoft Teamsを活用した授業動画を欠席者向けに配信したほか、「学びを止めない」ためのオンライン教材として「スタディサプリ」を継続採用し、これを対面授業が主体となった後も予習・復習に活用しました。また、感染拡大防止と防疫意識の啓蒙のために、健康状態の記録・管理を徹底するように指導を継続しました。併せて常勤のスクールカウンセラーを配置して、生徒と保護者からの相談に対応しました。このような取り組みの結果、退学率は0.5%で例年同等となり、全国の平均値1.2%を大きく下回っています。

### 4) 学習環境(図書館資料整備、情報処理環境整備等)の整備等

文科省答申では、学生の学修時間、とりわけ授業時間外の学修時間を増加させることを求めています。一方で、参加型授業や自主的活動への参加が多面的能力の育成に極めて大きな影響を及ぼすともされています。これに沿い、本学では、上述の大学改革ニーズへの積極的な対応のため、継続して当該学習環境整備を行っています。

#### ① 図書館の学習支援等

図書館は、27年10月に利用者の増加、利便性・快適性の向上、主体的学修支援機能の強化に向けた改装を行い、ICTを活用した先進的図書館「FIT Link」となりました。3階はアクティブな学修環境(Active Floor)、4階はパーソナルな学修環境の「静穏」空間(Quiet Floor)、5階は高度な調査・研究

に集中する「超静穏環境」(Silent Floor)としてそれぞれ整備し、これら特徴あるフロア構成で学生の多様な学修スタイルに対応しています。また、図書館と一体的な運営を行っているα棟ラーニングスペースは、畳敷きに変更し、空調設備を整えるなど快適性が増したことにより、近年、常に賑わうピア・レビュー空間として改装効果を実現していることが確認されています。

上記の環境整備の効果は非常に大きく、図書館の利用者数、データベース及び電子ジャーナルへのアクセス数は、近年、継続的に増加してきました。しかし、2年度以降は新型コロナウイルス感染症拡大防止を目的に閉館や利用制限を実施せざるを得ず、4年度も附属城東高校生や学外利用者に対する利用制限を継続しました。この結果、利用者数は94,887人(3年度97,153人(昨年比97.7%)、2年度42,817人)となり、利用者数は横這いでした。この様に利用者数は回復傾向にありますが、コロナ禍前の状態に回復するには時間がかかると判断しています。

そこで、過日の大学共同利用機関法人国立情報学研究所(NII)機関リポジトリ\*1システムへの加盟に加え、オンラインのサービスとして電子書籍の充実、Webレファレンスサービスの提供等を実施し、修学支援や研究支援に努めました。また、図書館3階に個別学習ボックス(発話を伴うオンライン授業受講やオンライン面接のための個別ブース)を4基増設するなど、図書館の学術情報基盤としてのニューノーマル機能をさらに高めました。

なお、過年度に続き、シラバス参考図書、英語教育関連図書、資格取得・就職対策資料の整備も重点的に行いました(蔵書数：和書264,025冊、洋書68,433冊、電子書籍(和・洋)1,642点、AV資料780点)。

今後も、国際的な潮流であるオープンアクセス化(インターネット上で、論文などの学術情報を誰でも閲覧できること)への対応(文献検索のし易さ向上など)、コロナ禍を契機として図書館のニューノーマル機能の向上に努める予定です。

#### \*1 機関リポジトリの意義と役割

①知的財産・資料の集積及び長期保存、②論文・データ・報告書等の公表及び提供、③教材の電子化・提供・保存のこと。利用する大学等の学術研究機関としては、各機関が有する様々な知的財産にどこからでもワンストップアクセスが可能(原則として無償利用可)

### 図書館への入館者数・貸出数

利用者区分	4年度		3年度		増減	
	入館者数	貸出数	入館者数	貸出数	入館者数	貸出数
大学学生	82,403	7,444	87,570	7,095	△5,167	349
大学院生	2,952	1,191	2,369	1,004	583	187
短大学生	5,227	304	3,702	244	1,525	60
研究生・科目等履修生	490	38	53	0	437	38
教職員	2,177	997	2,125	852	52	145
学内関係者(特別許可者)	1,357	802	1,249	675	108	127
学外利用者	281	301	85	88	196	213
図書館間相互貸借(ILL)	—	62	—	48	—	14
合計	94,887	11,139	97,153	10,006	△2,266	1,133



## ②情報基盤センターの学習支援等

本学は最先端の情報処理教育を行うことを目的として、30年度にICT環境の全面リニューアルを実施しました。情報基盤センターPCと学内ネットワーク設備を更新することによって、本学の教育・研究活動に不可欠な「高度情報環境」を提供し、IoT、AI、ロボット、ビッグデータ等の新たな技術に関する教育・研究活動をサポートできる体制を整えました。種々のPC処理速度が格段に高速化され、操作・利便性、無線LAN機能、セキュリティ機能等も同様に高度化された結果、西日本有数の情報処理教育環境となっています。

また、28年度に、高度なICT授業を全学的に展開する先駆けとして、最先端PC教室、ITコモンズを新設しています。このPC群は最新OSを搭載し、一般家庭の100倍相当の超高速ネットワークを介して、プログラミング、CGデザイン、回路設計、統計等の30種類以上のソフトウェアを運用しています。(文科省「教育研究活性化設備整備事業」採択)。学生は、これらを利用して学術論文の作成や自主制作アプリの開発、各種学生参加プロジェクト活動等を活発に行うことができます。

当年度も3年度に引き続き、対面授業(ハイフレックス型を含む)を原則として講義を実施することを基本方針としました。その結果、当センター(PC演習室、ITコモンズ、クリエイティブ・ラボ等)の利用状況は、PC演習室等からのログイン回数が26万2千回(3年度21万8千回)で20%の増加となりました。一方、高度情報化PC利用実績は、4年度1万2千回(3年度2万回)で約40%減少しました。主に、図書館内に配置したPCの利用が大きく減少しており、これについてはハイフレックス型授業の進展等により、個人PCを持ち込む学生が大幅に増加したため、学生の活動パターンの変化が起こったのではないかと推察しています。

また、Webによる学生の出席管理、学修管理、指導履歴管理等、2年度に導入した学修支援システム(myFIT)を積極的に活用し、当災禍のもとで行う遠隔授業システムによる授業の補完に大いに役立っています。例えば、3年2月から導入したmyFITスマートフォンアプリは、休講・補講・教室変更など授業に関する通知や事務局からの通知をプッシュ機能で受け取ることができるほか、授業時間割や出欠状況、シラバス等の確認等がより簡単に行えるようになり、myFITの効果的な活用を後押ししています。

加えて、4年度は、高品質な「動画制作・配信」および「静音なオンライン配信・受信環境」の機能を有する全学共用施設として「FIT-DXStudio」を整備しました。「遠隔授業」、「各種講演会やイベント」、「教職員・学生によるコンテンツ制作」など様々な場面での活用が期待されています。

次年度も、学生の修学機会や学習成果の向上を図る観点から、遠隔授業における修学情報を精緻に把握して、教職員へ早期に提供し、休退学等ドロップアウトに至る前段階での対応に努めるとともに、授業コンテンツの作成・改良等に向けたサポートを実施します。

## ③エクステンションセンターの学習支援等

当センターでは、学生を対象とした資格取得支援講座、一般の方を対象としたFITオープンカレッジ(FIT講座・文化教養講座・1日集中講座)を開講しています。

資格取得支援講座は、正課の授業で得た知識を補完し、学生が自らのキャリアを切り開く技能を習得することの支援を目的としています。無線技術、IT関連(MOS(Microsoft Office Specialist)、ITパスポート、基本情報技術者等)、事務能力・一般常識関連(日商簿記等)、英語力関連(TOEIC)、就職対策関連(公務員、SPI)等の課外講座を開講しています。

なお、情報システム工学科「情報技術資格I・II」科目のITパスポート・基本情報技術者資格、シ

システムマネジメント学科「IT パスポート資格」科目の IT パスポートなど正規教育課程と関連が深い資格については、資格試験の合格によって授業科目の単位認定を受けることもできます。資格試験合格と正課の習得双方の向上を図り、良好な就職状況の一助になっていると判断しています。

4年度は、新型コロナウイルス感染症予防対策を講じつつ、対面とオンラインで開講しました。学生向けに Web ガイダンスを実施したことなどを実施したことなどにより、受講者数は前年比 3.7%の増加となりました。次年度以降は、Web 開催講座を受講する学生へのフォローアップ（進捗度管理・出席管理等）を充分に実施することが課題であると認識しています。

また、FIT オープンカレッジは、生涯学習の場・学び直しの間等を提供するために、本学が高等教育機関として有する知的財産を分かりやすく紹介する講座や文化教養講座等を開講しています。4年度は、感染防止対策を十分に施した上で、FIT 講座（本学教員による「情報・環境・モノづくり関連講座」等の特別講座）、文化教養講座ともに、対面とオンラインで開講しました。

当年度の受講者は、資格取得支援講座 706 名（うち社会人 1 名）、文化教養講座 1,436 名となっています。

### 当センターを利用した本学学生の資格取得の状況

資格・試験名	4年度		3年度	
	受験者数	合格者数	受験者数	合格者数
Microsoft Office Specialist (MOS) Word	40	39	36	36
Excel	39	39	35	35
Power Point	20	20	28	28
IT パスポート	116	22	113	19
うち、情報システム工学科単位要件	—	—	3	0
システムマネジメント学科 //	47	12	29	5
基本情報技術者	5	1	—	—
CAD 利用技術者試験 (2 級))	50	41	20	18
バイオ技術者認定試験 (上級)	5	2	5	4
// (中級)	12	10	24	16
CCNA 中級	4	3	—	—
WEB クリエイター (エキスパート)	12	12	14	12
CG エンジニア検定 (ベーシック)	9	6	13	8
CG クリエイター (ベーシック)	1	0	0	0
マルチメディア検定 (ベーシック)	6	3	2	2
日商簿記検定 (1 級)	3	0	1	0
// (2 級)	0	0	5	0
// (3 級)	29	7	61	12
FE 午前免除試験	40	18	58	25
リテールマーケティング 2 級予備試験	20	17	30	18
合 計	411	240	445	233

※団体としての申し込みが出来なかった試験については、受験・合格実績が不明のため記載していません。(情報処理安全確保支援士・リテールマーケティング・TOEIC など(基本情報技術者については、学科から報告があったもののみ記載))

## (8) 課外活動

### 1) モノづくりセンターの活動

モノづくりセンターでは、学生・生徒が工作技能を要するモノづくり活動を通じて、モノづくりの意欲・技術・組織運営等の能力を育むことを目的としています。プロジェクト活動では、学生・生徒が主体となって能動的に計画・実行し、調査・製作活動はもとより、各種の競技会・展示会・コンテスト等に参加し、その結果・成績等を踏まえ、当該活動の改善や見直し（PDCA による継続的改善）を行っています。

また、リーダー教育（プロジェクトマネジメント教育）の一環としてリーダー研修（各プロジェクトのリーダー・サブリーダー等を対象）を実施してきました。

この他、正規の授業・卒業研究及びサークル等の創作活動の支援、地域の中学生・高校生職場体験受入れ、小中学生向けモノづくり教室や科学技術体験イベント、電気・機械等の技術講習会開催等の地域・社会貢献活動も行っています。

プロジェクト活動については、一時は「プロジェクト数・参加者数の減少を主因として、当センターの利用度は低下する傾向」、「各プロジェクトの活動成績も停滞の傾向」等の大きな課題認識がありました。加えて、コロナ禍によりプロジェクト活動そのものの存続が危ぶまれる時期もありました。しかし、在学生による熱意ある勧誘活動や教職員の働きかけ等によって登録者数は増加に転じ、4年度は176名（うち新規86名）が登録し、活動を行いました。（3年度174名（うち新規94名）、2年度141名（うち新規69名）、元年度の登録者123名）。また、4年度も新たに4つのプロジェクト（「制動性の高いドローンの開発」、「EVフォーミュラカー」、「おいロボット」の作製、「創造的な研究室をDIY」に16名登録）が立ち上がり、合計20プロジェクトが活動を行いました。

他方、2年度から「モノづくりポートフォリオ（就活等で活用できる活動履歴書）」の運用を行っています。これは、学生が当活動等で習得した成果（知識・技術）等を記録し、次年度の活動の参考にしたり、将来の就職活動等に利活用したりすること目的とした支援策です。この他、短大・高校への利用促進（正課・課外）、職員によるプロジェクトメンバーとの Web 個別面談・運営サポート、プロジェクト勉強会等を行うことによって、当センターの活用度合いを高めたいと考えており、その効果も徐々に出てきています。

なお、当センターのプロジェクト活動が学生の主体的学修の重要な機会であると認識していることから、次年度以降も改善に向けた積極的な対応を継続し、当センターの利用度向上・活動活性化に繋がっていきます。

### プロジェクトの大会等参加戦績・結果等

プロジェクト	参加大会名等	結果
ロボコン	九州夏ロボコン 2022	3 チーム出場（16名） 3位・4位・デザイン賞
ロボット相撲	全日本ロボット相撲大会 2022	6 台出場（7名） ベスト 32 入賞（しこ名:魔米厨）
超伝導デモ	2022 年度岐阜市民講座 超伝導デモ機コンテスト	参加（6名）
エア－ホッケーロボット (i-STEM 連携)	2022 年度ミスミ学生ものづくり支援 プログラム応募	特別支援採択（10 万円相当の ミスミ製品提供）

## モノづくりセンターの利用者数・社会活動・イベント参加等

- ・学生・生徒・教職員利用者数：10,886人(3年度 8,312人)
- ・施設活用者(授業他)・見学者数(団体・一般)：3,465人(3年度 2,085人)

### 社会活動等の概要

まちスポ・キッズランド(まちスポ福岡東にて、小学生対象の手作りアクセサリ教室実施)  
サイエンスフェスタ 2022in FIT(事前申込者 656名。サイエンスショーと体験・展示ブース運営)  
わじろ地域大学(地域交流センターのイベントで小学生・保護者を対象にロボット体験会開催)  
東区芸術文化祭(手作りアクセサリ、二足歩行ロボット参加)  
新宮東小学校遠足受入(4年生4クラスがモノづくりセンターを見学)  
みんなの科学広場 in 唐津(手作りアクセサリ、二足歩行ロボット、ロボットアーム参加)  
福岡よかもんひろば(ロボット相撲、二足歩行ロボット、ロボットアーム、レゴからくり参加)

## 2) i-Tech LAB. (開設時名称：情報モノづくりセンター) の活動

モノづくりセンターの諸活動が相応の成果を生じさせたとの判断に基づき、情報・プログラム関連の創作を教育の機会・題材とすることを目的に、「i-Tech LAB.」を設置しました。ここでは、学生の自主研究活動や議論等を通じて、課題設定能力、課題探究能力、プレゼンテーション能力等が備わった実践的 ICT 技術者の育成を目指しています。当年度も、コロナ禍で活動が一定の制約を受ける中、FIT Pocket LAB.、FIT が創造する i-STEM 教育活動、PBL 型学生コンテスト参加支援のためのアプリ開発講座の3つの活動を行い、良好な活動成果を生み出しています。

### 当年度の i-Tech LAB. のプロジェクト活動の主な成果

FIT Pocket LAB. : 第17回技術教育創造の世界(大学生版) 発明・工夫コンテスト学会長賞  
「課題解決能力・創造性の育成を図る Blimp Drone の開発」

## 3) クラブ・サークル活動等

大学、短大及び高校の全てにおいて、課外活動も社会性、自主・自立(律)性等を育む教育機会として積極的支援を行っています。当年度も、コロナ禍で課外活動についても一定の制約の中で行うことが求められましたが、ガイドラインに基づいて感染防止に努めつつ、活動を行いました。このような中でも、強化クラブをはじめ、全国・九州地区の競技会等で優秀な成績を残しました。特に秀でた活動等へは、表彰基準に沿って次のとおり称えました。

なお、強化クラブの活動に対しては、本学独自の育英制度として、学生・生徒の学費軽減、諸活動経費の補てん等に相応の予算が付与されています。その目的は、学生・生徒・教職員の学習(教育)活動の奨励はもとより、学園全体の教育研究活動の活性化をはじめ、学校運営の充実強化にあります。

おって、当財政支援制度や表彰制度が組織や財政面で適正規模であるか、また、学生募集、入学者確保、教育研究活動の活性化、進路保証、学生・教職員の志気向上等について機能し効果を発揮しているか等について、不断の検証を行うこととしています。

## 大学・短大のクラブ・サークル等に対する表彰

クラブ・サークル等	表彰理由（上位大会出場等）
女子柔道部	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第30回九州学生女子柔道優勝大会 3人制 優勝</li> <li>・全日本学生柔道優勝大会 女子3人制 優勝</li> </ul>
吹奏楽団	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第67回九州吹奏楽コンクール 大学の部 金賞</li> <li>・第70回全日本吹奏楽コンクール 大学の部 銀賞</li> <li>・第48回九州アンサンブルコンテスト 大学の部 金賞</li> </ul>
ラグビー部	<ul style="list-style-type: none"> <li>・R4年度九州学生ラグビーリーグ 優勝</li> <li>・第59回ラグビー全国大学選手権大会 出場</li> </ul>
軟式野球部	<ul style="list-style-type: none"> <li>・R4年度九州学生軟式野球連盟春季リーグ大会 優勝</li> <li>・第45回全日本学生軟式野球選手権大会 出場</li> <li>・R4年度九州学生軟式野球連盟秋季リーグ大会 優勝</li> </ul>

## 高校のクラブ活動等の成績

クラブ等	クラブ等の活動成績（上位大会出場等）
ダンス部	<ul style="list-style-type: none"> <li>・R4年度ダンスドリル秋季競技大会九州予 HIPHOP 男女混成部門 Small 編成団体総合優勝</li> <li>・全国高等学校ダンスドリル選手権大会 HipHop 女子部門 Small 編成 2位</li> <li>・MISS DANCE DRILL TEAM INTERNATIONAL IN USA 2023 HipHop 女子部門 Small 編成 2位</li> </ul>
女子バレー部	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第75回全九州高等学校バレーボール競技大会 出場</li> <li>・令和4年度全国高等学校総合体育大会女子バレーボール競技大会 ベスト32</li> <li>・第22回全九州私立高等学校男女バレーボール選手権大会 出場</li> <li>・第75回全日本バレーボール高等学校選手権大会 出場</li> <li>・第33回全九州選抜高等学校バレーボール大会 出場</li> <li>・第28回全国私立高等学校男女バレーボール選手権大会 出場</li> </ul>
チアリーディング部	<ul style="list-style-type: none"> <li>・JAPAN CUP2022 チアリーディング日本選手権大会 出場</li> <li>・第28回西日本チアリーディング選手権大会 出場</li> </ul>
放送技術部	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第69回NHK杯全国高校放送コンテスト 朗読部門 入賞</li> <li>・第46回全国高等学校総合文化祭 放送部門 朗読部門 優秀賞</li> </ul>
科学部	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第46回全国高等学校総合文化祭 自然科学部門 出場（5年連続）</li> <li>・R4年度九州高等学校生徒理科研究発表大会 最優秀賞・奨励賞</li> <li>・サイエンスキャッスル九州大会 2022 最優秀賞・優秀賞</li> <li>・R4年度日本水産学会秋季大会 奨励賞</li> <li>・日本動物学会 第93回早稲田大会 高校性ポスター賞</li> <li>・日本天文学会 2023年春季年会ジュニアセッションプログラム 最優秀賞</li> </ul>

吹奏楽部	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 第 67 回九州吹奏楽コンクール 高校の部 金賞</li> <li>・ 第 35 回全日本高等学校選抜吹奏楽大会 優秀賞</li> </ul>
落語部	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 第 12 回ひむかの国こども落語全国大会 出場</li> </ul>
工業科プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ R4 年度高校性ロボット相撲選手権大会九州大会 ラジコン型 優勝</li> <li>・ 第 28 回高校性ロボット相撲全国大会 ラジコン型 準優勝</li> <li>・ 同上 ベスト 32</li> <li>・ 同上 自立型 経済産業大臣賞</li> <li>・ 同上 ベスト 32</li> </ul>
その他（個人）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 第 46 回全国高等学校総合文化祭 吟詠剣詩舞部門 出場</li> <li>・ 第 47 回全国高等学校トランポリン競技選手権大会 出場</li> <li>・ R4 年度全九州高等学校選手権新人水泳競技大会 出場</li> <li>・ 第 3 回リアビズ 高校生模擬起業グランプリ 銀賞</li> </ul>

## **(9) キャリア教育・就活支援**

### **1) キャリア教育・就活支援の取組状況**

すべての学生生徒の就職における満足度を向上させることを目的に、幅広い職業人材の育成に向けたキャリア教育と、多様な職種に対応した就職活動支援を行うことを基本的な考え方としています。

#### **①体系的・系統的キャリア教育**

実社会における就業力（実社会で職業人として活躍する力）の構成要素を「志向する力」「共働する力」「解決する力」「実践する力」の4つに分解した上で、それぞれの趣旨に適う学科目を適切に年次配当しながら全学的なカリキュラム整備を進め、「就業力育成プログラム」として体系化しています。

このプログラムでは、正規の授業として「キャリア形成」「コミュニケーション基礎」を1年次に、「日本語表現法」「技術者倫理」及び「インターンシップⅠ・Ⅱ」等を2年次以降に開講し、入学後早期にキャリアに関する目標設定を行い、学修に応じて、身に付けた就業力の確認やキャリア像の明確化を図っています。

特に、この中で、「インターンシップⅠ・Ⅱ」については、カリキュラムの流れの中で学生自らのキャリアに関する認識を深め、インターンシップの重要性に気づき履修する選択科目ですが、年々履修を希望する学生が増加する傾向にあります。4年度は、2～3年度においてコロナ禍によってインターンシップに参加する機会を失った学生の履修が増えたこと、就職活動との繋がりの大きさを3年生が強く意識し始めたこと等を要因として、参加学生は166名（前年度95名）となり、大幅に増加しました。インターンシップは、仕事理解型および課題解決型で構成されていますが、どちらも受入先企業等のご理解とご協力により、一部をオンラインで実習を行いつつ、実践の場で学生が自ら考え行動し社会人の方々からの評価をいただく機会を得ることができました。

なお、本学では、30年度より、従前のキャリアポートフォリオを発展させた学習ポートフォリオ（FIT-AIM）を導入しています。この仕組みは、学生が正課・課外学修や課外活動などについて、振り返り・記録・評価等を行うことによって学修成果等を可視化するものであり、キャリア形成に関しても有効なツールであると判断しています。

おって、24年度から実施してきた就業力育成プログラムについては、その成果指標として無業者率、授業評価結果、就職活動の満足度、就職先起業の満足度の4つを設定していました。いずれの指標も現在に至るまで当初の目標を上回って推移しており、一定の成果を上げてきたと認識しています。5年度以降は、就業力育成プログラムを廃止しますが、キャリア科目をはじめとした新たな教養力育成科目にコア部分を置きながら、各学科のカリキュラム全体の中で、学生の社会的・職業的自立を図るために必要な能力要素を育成していきます。

#### **②キャリアプランニング支援**

個人面談（全員面談）を起点として、面接・履歴書講座や業界研究会の開催、インターンシップなど学生の能力・適性向上に向けた様々な取組を実施しています。他方で、卒業生による企業セミナーや地元企業交流会を定期的に開催するなど求人企業拡大にも力を注ぎ、併せて関東・関西地区等への活動旅費を補助する等、段階的・体系的に組み上げた総合的就職支援事業を行っています。

4年度は関東・関西地区等の上場・大手企業51社（3年度43社）を、本学に招いて企業交流会を開催しました。これによって、本学の教育・研究・社会連携・志願者の動向・学生の学内での立ち居振る舞い・経営の安定化等について、深く認知していただく機会になったと判断しています。また、2

年度からコロナ禍対応として開催している「業界研究フェア」を、4年度も継続して実施（対面・Web併用）し、学生の職業意識の涵養と企業との接点の確保に努めました（参加企業 119 社、参加学生 1,034 名）。今後も、企業との接続性を高める積極的なキャリアプランニング支援を行っていきます。

### ③就活学び直しプラスワンプロジェクト

「学生・父母にとって進路が決定することの重要性」を強く認識し、様々な理由により卒業時に就職できなかった学生に対して、サポートを継続しています。

具体的には、担当職員を配置して個々人のバックグラウンドに対応した種々の支援策を講じるもので、「プラスワンプロジェクト」として、卒業後の進路を保証する取組を用意しています。在学中と同様に、応募書類の添削・模擬面接・ガイダンスへの参加等の支援を受けることができます。

今後も当プロジェクト対象者に対して、十分なサポート体制を整えて積極的に対応し、そのうえで個々人のスキルの向上を図りつつ、就業意欲を高める取組を実施していきます。

### ④短大の進路決定支援（進路保証プログラム）の取組状況

短大では、学生一人ひとりの教育・学生生活に深く関わり、確実に「学力」「意欲」「社会性」を向上させ、「希望を叶える（目指す進路を実現する）」ことを目的として「進路保証プログラム」を確立しています。このプログラムは入学前の教育から開始し、入学後には基盤教育を経て「編入教育プログラム」と「就職教育プログラム」に分かれてきめ細やかな教育を行うものです。

編入教育プログラムでは、国公立大学、福岡工業大学、その他の大学への編入学を目指し、さらに学びを深めようとする素養を身に付けます。当年度は、大学への編入支援として、英語では TOEIC 講座の開設、数学・物理の課外講座や希望大学別試験科目対策講座の開設、小論文では個別添削指導の徹底など、個々の志望校に対応した多くの支援を実施しました。

また、就職教育プログラムでは、希望する職種に応じ知識や技術を身に付けられるよう正課内外で体系化したキャリア教育を行い、進路決定の向上を図っています。当年度は就職支援として、就職基礎力養成講座（SPI 試験対策）の開講、インターンシップ支援、ゼミ別学生面談会、面接特訓会、短大単独企業選考会、OB・OG 就職プチカフェ、保護者ガイダンス等の取組を行いました。加えて、学生就職カルテを利用して学生の就職活動の動向を教職員間で共有し、個別の指導を徹底しました。

この他、資格取得支援について、授業内容と目指す資格の連関を強めることや、資格奨学生制度の充実を図ることなど、学生のモチベーションを高める取組に力を注ぎました。

### ⑤キャリア教育・就活支援の総合的評価

学生の就職力を高める体制整備として、設置する 9 学科に専任指導担当者を配置（うち 8 名はキャリアコンサルタント有資格者）、さらに、教職協働によって重層的に支援するために学科就職指導教員等に「就職指導セミナー」の開催等を行っています。

企業・就活学生の接触機会を高める取組として、課外のインターンシップを拡大・充実するとともに、就職活動の準備段階で「全員対象訓練会（性格適性診断、エントリーシート実践編、SPI 受検等）」や「各種ガイダンス（保護者対象、自己分析・自己 PR、面接（対面・Web）マナー等）対策」の取組を増やしています。就活段階では、東京事務所等の企業ネットワークを通じて求人・採用の働きかけを強化しています。

4 年度も、コロナ禍に対応した形式（対面を主としつつ Web 併用）で、学内合同企業説明会等を開



催（参加企業総数 727 社（前年度 777 社）、参加学生数延べ 4,061 名（前年度 6,571 名）、開催回数 5 回（前年度同））しました。就職活動の早期化により、メインとなる 2 月開催分への学生参加者が減少したことにより、延べ参加者数も大きく減少しました。

また、過年度よりニート・フリーターとなる卒業生を出さないこと（無業者数の減少（改善））を目標に掲げて種々の取組を進めており、コロナ禍であっても良好な水準（大学学部 14 名（無業者率 1.5%）、大学院 5 名（同 7.4%）、短大 9 名（同 5.9%））を維持しています。これは、就職教育・支援の取組がより「全学を挙げた」組織的なものになり、加えて種々のガイダンス等の取組が、就職の意識づけから就活の実践まで系統的に整備され、確立していることが要因であると判断しています。

以上の諸取組の結果、学内合同説明会参加企業からの内定割合が 70.7%（前年度 75.6%）、参加企業への就職割合が 55.6%（前年度 64.1%）となり、多くの学生の「内定」を後押ししました。

## 2) 大学・短大の進路決定状況

以上の総合的就職支援事業について、趣旨・目的は当初のままでコロナ禍に対応する方法にシフトしています。厳しい環境下でも大学・短大の就職状況は、就職率・実就職率ともに極めて良好であり、前年度同様に関係比率も高位を維持しています。関連する指標は、過年度から継続して全国や福岡県の平均水準を上回って推移しています。

### 大学・短大の就職状況

学部等区分		卒業者 ①	進学者 ②	就職対象者 ①-②=③	就職希望者 ④	就職希望率 ④/③	就職者 ⑤	就職率 ⑤/④
大学学部	4 年度	935	93	842	828	98.3%	826	99.8% (*1)
	3 年度	935	71	864	836	96.8%	835	99.9%
	(増減)	0	22	△ 22	△ 8	1.5P	△ 9	△ 0.1P
大学院	4 年度	68	1	67	65	97.0%	62	95.4%
	3 年度	52	5	47	44	93.6%	44	100%
	(増減)	16	△ 4	20	21	3.4P	18	△ 4.6P
短大(*3)	4 年度	153	64(*2)	89	70	78.7%	69	98.6%
	3 年度	139	68	71	51	71.8%	50	98.0%
	(増減)	14	△ 4	18	19	6.9P	19	0.6P

\*1 全国の大学等就職率 97.3%（対前年同期比 + 1.5P）「令和 4 年度大学等卒業者の就職状況調査（文部科学省・厚生労働省調査、令和 5 年 4 月 1 日現在）」

\*2 短大の編入学状況は、大学編入希望者 64 名が編入合格を達成（編入率 41.6%）（延べ合格者数 74 名）。うち、国公立大学への編入進学者数は 7 名（延べ合格者数 8 名）と高い水準を維持

\*3 短大は、編入・就職の他に専門学校進学者 11 名（3 年度 7 名）がおり、それを含めた進路決定率は 94.1%（3 年度 89.9%）

## **(10) 高校の進学・就職教育・支援**

### **1) 進学・就職教育等の取組状況**

#### **① 進学実績向上の取組**

I類クラス（国公立大学への合格を目標とするクラス）はもとより、II類クラス（普通科一般クラス）および工業科各コースの進学実績も向上させることを重要課題としています。

コロナ禍の状況を見極めつつ、3年生放課後学習会、校内予備校の開催、難関大学特別学習会の開催、の拡充等を行いました。工業科においても、国公立大学・短期大学等への進学指導に注力し、その結果、幅広いコースからの進学に繋がってきたと判断しています。特に、工業科スペシャリストコースでは、福岡工業大学との連携教育（i-STEM教育）の効果により進学実績の伸びが顕著です。

上述の他に、進学指導の体制整備として、授業評価やこれに基づく業績評価、各教員による年間授業計画の策定、授業力向上の取組、模試分析会での情報共有（指導連携）等を積極化しています。

また、生徒の進学意識向上のために、その趣旨に適うLHR運営、外部講師による進路講演会、土曜講座、校内大学説明会、指定校枠確保、保護者への大学情報の積極発信、生徒の活動実績と将来の見通しを確認するキャリア教育「AP研究」等、あらゆる方面から進学指導を積極的に行っています。

#### **② 就職実績向上の取組**

就職については、学校紹介内定率は継続して100%を達成しています。就職希望者の基礎力養成講座・補習の実施、面接指導（模擬面接）、企業見学等、様々な就職教育施策を強化するとともに、企業等との関係強化・新規開拓等の支援強化を行ってきたことで良好な成績に繋がっていると判断しています。一方で、公務員試験合格率は62.5%となり、前年度（61.5%）から改善したものの、公務員志望者への早期からのサポートなどが引き続き課題であると認識しています。

また、資格等の取得に関しては細やかな指導（資格取得補習授業、同動画配信等）を継続した結果、国家資格、英検、パソコン検定、情報処理技術者資格等の合格数実績は2,059名となりました（前年度1,527名）。コロナ禍においても、生徒のモチベーションを維持して、好成績を堅持しています。

### **2) 進学の実績**

高校の進学実績は、国公立大学合格実績をはじめとして安定しているといえます。5年度入試では、国公立大学等（九州大5名、大阪大、九州工業大2名、福岡教育大2名、熊本大3名、長崎大2名、佐賀大10名、大分大2名、宮崎大2名、鹿児島大2名、琉球大、群馬大、山口大、福岡女子大3名、北九州市立大13名、防衛大学校2名等）は69名合格となりました。但し、H12年度から毎年「合格実績向上」の傾向にあったものの、近年は踊場にあります。難関私大合格は、早稲田大、上智大、東京理科大2名、明治大3名、青山学院大、法政大3名、中央大、同志社大10名、立命館大15名、関西学院大等であり、その評価は上述の国公立大学等と同様です。近隣大学への合格者は、増加傾向にあります（西南学院大50名、福岡大191名、九州産業大137名等）。

なお、福岡工業大学及び同短期大学部の合格実績は、大学1,175名、短大140名となりました。

### **3) 就職の実績**

学校紹介内定率は100%となりました。その就職先は、(株)エディオン、(株)関電工、(株)九州電力、(株)九電工、(株)九電送配サービス、京セラ(株)、スカイマーク(株)、(株)ダイショー、ダイハツ九州(株)、(株)デンソー、トヨタ自動車(株)、トヨタ自動車九州(株)、トヨタ車体(株)、西日本高速道路(株)、日東電工(株)、ニピシ醤油(株)、ハウス食品(株)、マツダ(株)、等の大手・地場企業が中心です。

## 高校の大学等進学（合格者）状況

国公立大学等	4年度	3年度	増減
九州大学	5	6	△1
九州工業大学	2	9	△7
福岡教育大学	2	5	△3
北九州市立大学	13	9	4
福岡県立大学	0	1	△1
福岡女子大学	3	3	0
佐賀大学	10	6	4
長崎大学	2	5	△3
長崎県立大学	2	0	2
大分大学	2	3	△1
熊本大学	3	2	1
熊本県立大学	1	0	1
宮崎大学	2	1	1
鹿児島大学	2	3	△1
琉球大学	1	0	1
名桜大学	1	1	0
群馬大学	1	0	1
東京都立大学	0	1	△1
都瑠文科大学	1	0	1
京都大学	0	2	△2
大阪大学	1	1	0
大阪教育大学	0	1	△1
島根大学	0	1	△1
高知大学	0	1	△1
神戸大学	0	1	△1
滋賀大学	0	1	△1
山口大学	1	2	△1
山陽小野田市立山口東京理科大学	1	1	0
下関市立大学	1	0	1
その他国公立大学等	12	35	△23
国公立大学等小計	69	101	△32

私立大学	4年度	3年度	増減
福岡工業大学	1,175	931	244
西南学院大学	50	48	2
福岡大学	191	123	68
九州産業大学	137	94	43
中村学園大学	19	15	4
久留米大学	26	7	19
産業医科大学	0	2	△2
福岡歯科大学	0	2	△2
筑紫女学園大学	17	23	△6
福岡女学院大学	30	11	19
立命館アジア太平洋大学	0	3	△3
日本赤十字九州国際大学	3	6	△3
早稲田大学	1	0	1
上智大学	1	0	1
東京理科大学	2	4	△2
明治大学	3	3	0
青山学院大学	1	2	△1
中央大学	1	3	△2
法政大学	3	6	△3
駒澤大学	5	2	3
帝京大学	12	5	7
同志社大学	10	3	7
立命館大学	15	14	1
関西学院大学	1	2	△1
千葉工業大学	1	17	△16
金沢工業大学	3	2	1
近畿大学	16	21	△5
京都産業大学	1	3	△2
その他私立大学等	163	174	3
私立大学小計	1,887	1,515	375
合計	1,956	1,616	343

## 高校の就職状況

就職状況	就職対象者	就職希望者	就職希望率	内定者	内定率
4年度	83	83	100%	77	92.8%
3年度	72	72	100%	67	93.1%
(増減)	11	11	—	10	△0.3P

就職対象者：卒業者数－進学者数等

## (11) 志願者・入学者の確保

### 1) 大学の入学志願者・入学者の状況

大学では、2年続いた総志願者数および実志願者数の減少に歯止めをかけるため、「前年度の志願者数 10,746 名、実志願者数 3,050 名を超える」ことを、入学者数については「所定人員の入学者確保」することを目標として募集活動を行いました。

大学全体の志願者総数は、当年度は3年ぶりに増加に転じ、11,255 名となりました。入学定員の12倍超を確保し、前年度と比べ509名(4.7%)増、実志願者数も3,052名で前年度と比べ2名増加(0.1%)増しました(学部別に見ても3学部ともに増加(工学部は250名(5.5%)、情報工学部は189名(3.6%)、社会環境学部は70名(7.8%))。おって、当年度の入学者は1,038名(うち女子は132名(前年比17名減(13.9%))を確保しました。

「志願者が14年連続増加の後、高位安定から3年ぶりに増加」に転じたこと、「当年度も志願倍率10倍超となったこと」から、近年、入試難易度が高まり、入学者の学力向上が確認できます。しかし、このことは国公立大学や本学より優位にある私立大学との競合度合いがより強くなっていることの表れでもあります。今後入学者を確保していくためにさらに新しい入試制度の導入、入学者管理の精度を高めること等が課題であると認識しています。

以上のように、コロナ禍にあつて相当(過去3番目)の志願者数を得られたことは、教職協働のもとでの取組(種々の学生募集イベント、教育研究活動公表、高校訪問など)を通じ、教育改善や研究高度化等の活発さや学生支援の丁寧さ・手厚さ、就職状況の良好さ等の説明に力を注ぎ、相応の外部評価が得られたことが要因と判断されます。

なお、全国的な私立大学の志願状況は、一般方式と共通テスト利用方式を合わせた志願者総数が、前年比96.1%と減少していることが報告されており、受験生1人当たりの併願数も前年より減少しています。九州地区も前年比94.6%、全国私大の工学分野に絞ってみても前年比96.8%、と軒並み減少していることが伺えます。

### 2) 短大の入学志願者・入学者の状況

短大では、400名を超える志願者と所定入学者を確保することを基本方針として募集活動を行いました。また、入学者の学力担保を目的に推薦入試制度の一部を変更してきました。

短大の志願者は、21年度入試の192名から増加傾向となり、27年度以降は400名を超える志願者を確保してきましたが、3年度は388名に終わりました。当年度入試の志願者は403名となり、2年ぶりに目標を確保することができました。一方、入学者は、所定の人員(定員160名)にわずかに届かず159名で14年ぶりの募集定員割れとなりました。全国的に見ても、多くの短大が入学定員を充足できない(85.7%が定員割れ)状況にあり、当短大も募集方法等に大きな課題を抱えていると言えます。

志願者・入学者の確保について、今までは本学園の強み(大学・短大・高校の三位一体を最大限に活かす運営)により、学園を挙げて教育環境充実、大学への編入学支援体制の確立、就職支援充実、低学費等を積極的に情報公表する募集活動が奏功してきたといえます。今後も進路決定の土台となる教育改革に力を注ぎ、さらに高校や企業等からの評価を高め、志願者の継続的な維持・増加、および入学定員の確保に務めなければなりません。

とりわけて、21年度以降の学生募集が好調に推移している要因に「卒業後の進路保証に向けた取組(FJCT進路保証プログラム)への期待」があることが確認されています。この確実な成果の創出(編入学・就職実績の高位安定、進路決定率の向上等)こそが今後の短大運営安定化の生命線と認識し、

いっそう関連諸施策を推進しています。

なお、人材育成方針である「即戦力となる高度な情報活用能力および力強く生きていくためのリテラシーを身に付けた人材の育成」の実現に向けて、これまでの 2 学科の学習領域を再編成し、2 年度から新学科「情報メディア学科」を設置しています。

### 3) 高校の入学志願者・入学者の状況

高校では、2,000 名を超える志願者と所定の入学者を確保することを基本方針として募集活動を行っています。17 年度入試以降 7 年連続で志願者を増加させ、以降は継続して高位安定しています。当年度入試は、2,332 名（志願倍率 4.24 倍）。

私立高校のおよそ 7 割が学則定員を確保できない厳しい状況の中、本校は合格基準を上げた状態を継続しつつ、所定の人数を上回る入学者（781 名）を迎えることとなりました。このことは、①教職員が一体となって募集活動（進学セミナー、学校説明会、城東フェス、PTA 学校見学会など）へ力を注いできたこと、②正課・課外教育の双方で教育力・指導力向上を中核とした進路保証の取組を行ったこと、③ 27 年度から生徒の意欲・能力を見極めたうえでより細かいクラス編成を行ってきたこと、④体育館・アクティブラーニングスペースの新設、グラウンドの人工芝化等施設の拡充を行ったこと、⑤ 3 年間の教育活動で生徒に達成感・満足感を持たせ、社会に貢献する人材に育てる「城東チャレンジ」という活動が浸透してきたこと、などが中学校や進学塾等から高く評価されているためと考えられます。今後も、その信頼・期待に充分に応え、精緻な入学者確保に繋げることを目指します。

### 入試（志願者）・入学者実績

学部等	4 年度（5 年度入試）		3 年度（4 年度入試）		増 減	
	志願者	入学者	志願者	入学者	志願者	入学者
工学部	4,835	429	4,585	412	250	17
情報工学部	5,450	423	5,261	420	189	3
社会環境学部	970	186	900	168	70	18
（大学学部合計）	11,255	1,038	10,746	1,000	509	38
大学院	104	93	93	80	11	13
短期大学部	403	159	388	179	15	△ 20
高 校	2,332	781	2,045	620	287	161

## (12) 国等の補助（支援）事業の採択

### 1) 文科省競争的資金、私大等経常費補助金特別補助の状況

国等の補助（支援）事業において、本学の就業力育成やアクティブ・ラーニング推進、ICT 活用等の教育改善の取組、産官学連携等の研究高度化・実用化等の取組は、それらの重要性、計画性、成果見通しの確かさ等が評価され、次の取組等が採択されています。上述の教育・研究諸活動の積極化・高度化の証左といえます。

#### 文科省競争的資金等採択状況

事業の目的（申請タイトルなど）	支援機関	採択年度
地域力を生む自律的職業人育成プロジェクト	文科省	24年度
産学協働教育による主体的学修の確立と中核的・中堅職業人の育成	文科省	24年度
未来像を自ら描く電気エネルギー分野における実践的人材の育成	文科省	24年度
画像・レーダ技術応用の津波等防災・減災技術の研究事業	文科省	25年度
ICT 情報処理センター新教育システム（4事業）	文科省	25年度
次世代材料開発技術者養成のための計測センター整備（FE-SEM 等導入）	文科省	25年度
人やモノの動きを計測するモーションキャプチャー装置システム	文科省	26年度
アクティブラーニング型授業の推進プログラム	文科省	26年度
第Ⅲ期施設・設備整備計画に基づく図書館アクティブラーニング化事業	文科省	27年度
革新的エネルギーデバイス開発（ナノ複合誘電素材の創成と実装）事業	文科省	27年度
非破壊・非接触での測定を可能とする顕微レーザーラマン分光装置導入	文科省	27年度
産業界ニーズに対応した工作機械（立形マシニングセンタ）の導入	文科省	27年度
課題解決型学修に資する学内 LAN ネットワーク装置の導入	文科省	28年度
実践型人材育成に資する高度マルチメディア PC 演習室（B31）の整備	文科省	28年度
産業界が求める実践型人材育成のための高度 CG 教室環境整備（短大）	文科省	28年度
電子プローブマイクロアナライザー（EPMA）システム一式	文科省	30年度
新素材の開発と評価システム（物理特性測定装置（PPMS）一式	文科省	元年度
ICT 教育設備整備推進（HR・特別教室プロジェクター整備等）（高校）	文科省	2年度
情報通信ネットワーク環境施設整備（校内無線 LAN 整備等）事業（高校）	文科省	2年度
遠隔授業活用推進（Adobe ETLA プログラム他整備）事業	文科省	2・3年度
ICT 教育設備整備推進（視聴覚室・理科実験室プロジェクター整備等）事業（高校）	文科省	3年度
学校の ICT を活用した授業環境高度化推進（PC 整備等）事業（高校）	文科省	3年度
ベクトルネットワークアナライザー（高周波・電磁波利用技術者育成）一式	文科省	4年度
B 棟・D 棟ネットワーク整備事業（ICT 活用推進事業）	文科省	4年度
ICT 教育設備整備推進（クリエイティブルーム AD サーバー構築等）事業（高校）	文科省	4年度

### 2) 私大等経常費補助金交付状況

#### ①全私学（全体）の交付状況

標記補助金の交付状況については、情報公開法の施行（13年）に伴い、15年度から交付総額や学校種別交付状況はもとより、個々の学校ごとの交付額が公表されるようになりました。その交付状況の動向は次のとおりです。

全私学（全体）の交付総額は継続的に減少傾向にあります。15年度（交付総額公表開始）の3,161億円に対して、4年度は2,978億円（東日本大震災復興等特別会計分を除く）と183億円の大幅な減少になっています。（4年度は補助圧縮率の緩和等を主因として対前年度比55億円増額）。大学1校あたりの補助金の平均交付額も同様に漸減傾向（15年度：5.89億円、4年度：4.86億円）にあります。

## ②福岡工業大学への交付状況

大学の交付額は655,140千円（3年度558,631千円）、短大は58,876千円（3年度53,883千円）となり、大学は前年比0.97億円増、短大は同5百万円増となりました。交付額増額の要因は、一般補助（経常的経費補助）について、学納金に対する教育研究経費支出の比率（学納金還元比率）が諸活動の正常化によって当該減額調整が緩和されたこと、並びに教育・研究活動の改善・高度化によって、その実績によって付与される特別補助が増額したことによります（短大も同様）。

また、全国私大の中での本学のポジションは、大学が102位／583校（3年度117位／581校）、短大は91位／270校（3年度120位／272校）であり、それぞれポジションアップしました。特に、特別補助については、大学は39位（3年度45位）、短大は21位（3年度25位）で、同規模校に比し相当に高いポジションであり、積極的な教育・研究の改善・高度化の証左として高く評価できます。

## 直近5年間の私大等経常費補助金の交付状況＜大学＞（全私学と本学）

（単位：億円）

年 度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
本学交付額（うち、特別補助）	7.26 (1.95)	7.06 (1.49)	6.52 (1.55)	5.59 (1.07)	6.55 (1.26)
1校あたり平均交付額（大学）	5.18	5.19	5.05	4.77	4.86
交付総額（全国）	3,166	3,166	3,078	2,925	2,980
本学の順位／交付大学数（校）	90／571	94／576	97／577	117／581	102／583
（特別補助のみ順位）	43	49	37	45	39

## ③補助実績が良好な要因とその継続施策

本学の補助実績が良好な要因は、上述のとおり教育改善、研究高度化、地域社会貢献、学生サポート等の取組の充実・積極化により、関係補助項目の選定・採択が良好なことにあります。

過年度から、私学助成の政策動向や関係情報（補助事業の内容、制度変更の趣旨等）の学内関係委員会等での共有や関係取組の充実・実質化にむけた対策検討等を全学的に行っています。これにより、教学・関係事務局の理解が進み、組織的な積極申請（補助要件の適合度合向上）が実現しました。

その結果、教育改革・改善の取組が高く評価され、国等の支援事業に数多く選定・採択されています。特に、私立大学等改革総合支援事業（文科省・私学事業団の政策的補助事業）では、4年度は「4項目全選定」（当事業創設以降10カ年で6回目）となり、全国トップ（8校のみ）となりました。当事業創設以降10カ年通算の採択成績も極めて良好で、全国3位に位置しています。

今後も、当事業や新たな補助制度（ダイバーシティ、教育・研究DX推進、地域貢献機能強化、リカレント教育推進等の国の重点政策関連）の関係取組の実質化を進展させて、積極申請を継続します。

## 私立大学等改革総合支援事業の選定状況（25年創設以降）

年度	H25	26	27	28	29	30	R1	2	3	4	総計	年平均
選定項目数	1	4	3	4	4	4	3	4	3	4	34	3.4

### 3. 施設投資等の活動（教育環境整備）の概要

#### (1) 第9次MPの施設・設備投資計画への対応（第6次財政計画環境整備計画）

これからの施設・設備の整備について、「全国トップクラスの教育拠点に向けた次世代型教育研究環境の整備」を充実させることを目的に、MPと財政計画に沿って、「第9次MP対応予算」を創設し、いっそう積極化しています。当年度は、教育DX推進、学修環境の整備を重点的に行いました。

#### 第9次MP対応予算の執行状況

(千円単位)

目的	趣旨・取組内容等	事業経費	具体的成果等
教育研究の基盤的ハードウェアの整備	・DXスタジオ（本部棟8階）新設工事、同音響機材・分配器等 ・A棟照明LED化工事等	104,726	・教育・学生支援機能の向上、ICT教育環境の機能向上等 ・教育・研究活動の活発化
学修環境、厚生・課外教育施設の整備等	・FITアリーナ映像音響システム更新、同屋根防水改修工事 ・塩浜総合グラウンド屋内練習場照明更新等	45,226	・学生の自学習促進等 ・学生生活機能の向上 ・正課・課外活動の安全性向上、活動の活発化
合 計		149,952	

#### 1) 高校施設・設備整備計画への対応（城東高校教育環境の高度化）

高校施設・設備整備計画（理事長・理事会の諮問を受け、30年6月29日理事会答申。同日評議員会意見聴取・理事会決定）について、31年度から実施設計・着工段階に移行し、当年度をもって完工（当年度は、教育機能の向上に向けて、高校グラウンド人工芝化、高校既存校舎の内装等の改修を実施）しました。「これからの時代を生き抜く力を育む」ことをコンセプトとした同計画の完了より、アクティブラーニング、スポーツ、コミュニケーション機能が格段に充実しました。

#### 高校施設・整備計画の5つの総合的目標

- |                          |                          |
|--------------------------|--------------------------|
| 1) 学びの質を高める教育環境の創出       | 3) 教育・指導力を向上させる空間の整備     |
| 2) 心身の健康の保持増進が可能な体育施設の整備 | 4) 情報リテラシーを育成するICT教育の高度化 |
|                          | 5) 学校生活の安全性・快適性の向上を目的)   |

#### 高校施設・整備計画の当年度の執行状況（完工した施設等）\*1

(千円単位)

整備項目	取組内容	事業経費*2	期待される効果等
1) 1号館(教育棟)新設	ラーニングスペースの整備等	—	グループ学習の活発化等
2) 体育館新設	多目的施設の整備	—	課外活動の活発化等
3) 横断歩道橋新設	1号館・体育館間架橋	—	生徒移動の安全性確保
4) 既存施設改修	ICT教育設備整備等	84,233	生徒の主体的学修・自学習促進等
5) グラウンド人工芝化	全面人工芝化等	580,630	正課・課外活動の充実等
6) 外構・前庭・中庭整備	樹木植栽等	65,617	生徒・教員の寛ぎスペース確保等
7) 駅からの通学路改善	エントランス造成等	2,090	グラウンド・通学路の排水改善、景観改善
合 計		732,570	

\*1 同計画（3年間）の総事業経費：4,029,165千円（諸経費207,921千円を含む）



\*2 諸経費（既存施設解体撤去、什器等廃棄費用、消耗品費、デザイン料など）47,439千円を含む

## (2) 経常的な施設・設備の整備

経常的な環境整備・改善については、所管事務局と協力会社による日常・周期点検結果や各委員会、教職員・学生からの意見・要望聴取に基づき実施しています。当年度は下表の整備等を行いました。

### 1) 学園共通・大学・短大

(千円単位)

取組の内容等	事業経費	具体的成果等
経常的設備の更新（主に環境配慮型）	12,679	・電気使用量の削減、温暖化ガス削減等環境対策への対応等
同上（主に安全対策）	116,580	・新型コロナウイルス感染症対策（国の補助を活用） ・安全・利便性向上（国の補助を活用） ・安全・防犯対策の向上
その他（学生生活支援等）	131,620	・学生の学習環境充実・安全確保 ・学生サポートの充実 ・学生・教職員の利便性向上 ・課外活動の充実
合 計	260,879	

### 2) 高校

(千円単位)

取組の内容等	事業経費	具体的成果等
授業環境・修学支援等の改善	18,234	・授業の活性化、教授法改善、教材の充実（国の補助を活用） ・生徒の学習（実験）環境の向上 ・安全対策の向上
課外活動の環境改善等	11,305	・課外活動の充実 ・安全対策の向上
その他経常的設備の更新等	12,317	・生徒の利便性の向上 ・生徒の生活環境の向上 ・安全対策の向上
合 計	41,856	

#### 4. 奨学事業（国等が行う事業、並びに本学独自支援事業）の概要

##### (1) 国等が行う奨学事業の採用状況

政府は、29年12月「新しい経済政策パッケージ」、30年6月「経済財政運営と改革の基本方針2018（いわゆる骨太の方針）」において、少子化対策の一環として、家計の経済状況に関わらず、進学・修学意欲のある学生を支援するため、2年度より、授業料・入学金の免除（減額）、並びに返還を要しない給付型奨学金の制度を創設しました。この政策の趣旨に沿って、本学は、学生対象説明会の開催、各種の案内や採用手続きを進め、該当する学生の採用を決定（学費減免）しています。

なお、下表のとおり、貸与奨学金から給付・授業料減免へのシフトが進み、家計の経済困窮を要因とする休退学者はほぼいないことから、修学機会均等施策として有効に機能していると考えています。

##### 国の高等教育修学支援新制度の採用状況

（千円単位）

設置校	2年度	3年度	4年度
大学学部	267,656（465名）	285,976（534名）	295,978（569名）
短大	27,823（59名）	31,236（72名）	34,449（72名）
合計	295,479（524名）	317,212（606名）	330,427（641名）

※大学院生、留学生は対象外

##### 日本学生支援機構（JASSO）貸与奨学金の採用状況

設置校	2年度	3年度	4年度
大学学部	2,240名	2,111名	2,032名
（在籍学生比率）	（51.1%）	（48.1%）	（46.8%）
大学院	68名	58名	61名
短大	194名	175名	169名
合計	2,502名	2,344名	2,262名

（各年度8月末時点の学生数、在籍学生は各年度5月1日時点）

##### (2) 本学が独自に行う奨学事業の状況

有能な学生・生徒や、経済的理由によって学費の納付が困難な学生・生徒に対し、学費の一部を補助し、学業の奨励・学習機会の均等化に資する奨学事業を過年度から継続して行っています（下表参照）。学力伸長、就職実績向上、課外活動成績向上等、相応の成果が生じていると判断しています。

なお、28年度から、「大学院奨励金支給制度」を創設し、学部優秀者の大学院進学・修学支援を継続しています。（当年度26名採用）

##### 本学独自奨学制度の採用状況（奨学費・対象人数の状況）

（千円単位）

奨学の趣旨	大学	短大	高校	合計
学業奨励	96,617(196名)	5,760(15名)	57,873(217名)	160,250(428名)
課外活動奨励	65,347(112名)	—	19,435(107名)	84,783(219名)
国際交流支援	8,193(27名)	—	—	8,193(27名)
経済的事由対応	12,223(37名)	1,290(5名)	—	13,513(42名)
同上、外国人留学生	5,775(18名)	320(1名)	—	6,095(19名)
その他(資格取得奨励等)	—	5,185(52名)	4,370(23名)	9,555(75名)
合計	188,156(390名)	12,555(73名)	81,678(347名)	282,390(810名)

### **(3) 課題と今後の対応**

本学の独自奨学制度は、その事業規模が近年拡大し、教育研究経費の中で最も高額な支出科目となっていることから、各々の奨学事業の趣旨に照らし、詳細な事業効果の検証及び事業の見直し（重要性が認められない事業については大胆に縮小するなど）を行っています。例えば、学業奨励の施策については、本学独自奨学事業に占める予算の規模が最大でもあることから、制度創設の趣旨に照らし、事業効果を詳細に見極めたうえで、今後の施策のあり方について見直しを進めることとしています。

おって、今後、「国の高等教育の修学支援新制度の在り方検討会議」報告（4年12月）（機関要件の厳格化、中間所得層への支援拡大等）に沿った施策の見直しが予定されていることから、当該諸施策との関係を考慮（国の施策に沿ってさらに強化、または補完する等）しながら、今後さらなる制度の充実に努めたいと考えています。

## 5. 定常的取組（一般予算によって実施した取組）の実施状況

### (1) 一般予算編成の基本的考え方

一般予算で実施する内容は、各設置校の学科等や事務局での定常的な活動の費用（毎年定量的に発生する消耗品費、旅費交通費、印刷費など）、並びに施設・設備の現状維持に要する費用（光熱水費、賃借料、小規模な修繕費など）です。この予算は、教育研究活動の基盤的経費であることから、定常的活動の質・量を継続的に維持するため、「在籍学生・生徒数（学校運営の規模）に応じた所要の予算額」を安定的に配分（収支均衡を前提）することを基本的考え方としています。

### (2) 一般予算の編成（配分）要領

当年度は、次の予算編成方針（4年3月25日理事会決定）に基づき予算配分を行いました。

- 1) 大学教学予算は、学納金収入に見合う予算額の範囲内で、学部・学科、研究科、共同施設等が自主・自律的に活動し活性化することを期待・尊重して、現行の予算配分制度を継続する。
- 2) 短大予算も、大学と同趣旨から学生数を基礎とする算定方法とするが、収支状況の改善に向けた予算措置として、一定の削減を継続する。この予算枠内で重点配分に努めなければならない。
- 3) 高校予算は、生徒数を基礎とする算定方法を継続する。また、諸活動の活性化及び生徒数増加への対応経費は「収支の均衡」を要件として慎重に行う。
- 4) 大学事務局予算及び施設・設備管理予算（管財課経常予算）は、総額において前年度予算額を上限とする。

### (3) 一般予算の執行状況

法人全体の当初予算総額（18.46億円（配分調整後））は、3年度（18.27億円）に対し1.03%（0.19億円）の増加としました。これは、コロナ禍への対応として、4年度にかけての予算繰越枠を拡大したことによるものです。予算執行実績（18.34億円）は、教育研究活動の再開・活発化等により、3年度（16.32億円）比12.4%（2.02億円）の大幅増加となったものの、予算内の執行としました。各部門の予算執行概況は次のとおりです。

#### 1) 大学教学予算

予算執行状況（予算執行率）は予算内の執行であり、執行額が3年度比0.56億円（15.6%）増加し、コロナ禍以前の平均執行率（93%～94%）まで、ほぼ回復しました。コロナ禍の収束により、教育研究活動が順次、再開・活発化したことがその主因です。そこで、過年度から継続してきた予算の繰越枠拡大（10%→30%）を5年度予算にかけては10%に戻し、コロナ感染期における特別措置を終了しました。

なお、学科等の自己評価は、すべての区分で「計画どおり執行」「適正に執行」との評価であり、予算管理のPDCA（配分・執行・執行確認・評価）は適切であると考えています。

#### 2) 短大（教学・事務共）予算

予算内の執行となっているものの、予算執行状況（予算執行率）は、低位にとどまっています。近年、学生への学納金還元率は改善しつつあるものの、「予算の未執行に伴う教育研究経費比率の低さ」については、依然、一定の課題認識が必要と考えています。

### 3) 高校予算

予算執行状況（予算執行率）は予算内の執行であり、執行額が3年度比0.08億円（5.9%）増加し、コロナ禍以前の執行率まで、ほぼ回復しました。とりわけ、正課、並びにグローバル化教育の活動再開や課外活動が正常化したことが、予算執行額を押し上げました。

5年度以降、高校施設・設備整備計画完了に伴い減価償却費が増すことへの対応として、人件費管理の精緻化など、計画的に支出をコントロールする体制を構築することを目指します。

### 4) 大学事務局予算

予算執行状況（予算執行率）は予算内の執行であり、執行額が3年度比0.75億円（12.5%）増加し、コロナ禍以前の水準まで、ほぼ回復しました。とりわけ、コロナ禍の収束によって教育研究活動が順次、再開・活発化（就職支援、国際連携、地域社会との連携等、学外の協力を得ながら実施する取組の回復）したことや、諸物価高騰の影響が顕著に表出しました。

今後のさらなる影響度合いにも留意しつつ、着実に取組を進めたいと考えています。

### 5) 施設・設備維持予算（管財課所管予算）

諸物価高騰の影響や新型コロナウイルス感染拡大への対応、並びに教育研究活動の再開・活発化への対応等により、予算超過となりました。とりわけ、エネルギー価格の高騰による光熱水費の増加（0.98億円）、清掃関係諸経費、BBQ施設・セミナーハウス運営経費の増加が顕著でした。今後は、エネルギー調達コストが安定化する見通しであり、一段のコストアップは見込んでいないものの、引き続き、節約の徹底に努めることとしています。

また、上記すべての予算について、四半期（3か月）ごとに執行状況や計画変更の調査・点検を行い、厳格な予算管理に努めました。予算超過・大幅余剰が懸念される場合には事前の承認手続き（重要性判断協議など）を経て、その対応を計画変更・コロナ禍対応への予算振替などによって適正に行いました。

### 一般予算の執行状況

（千円単位）

部門等	予 算	決 算	差 異	予算執行率
①大学教学（学科、共同施設等）	454,731	418,329	36,402	92.0%
②短期大学部	26,282	19,429	6,852	73.9%
③高 校	148,423	142,251	6,172	95.8%
④大学事務局	718,258	673,194	45,063	93.7%
⑤施設・設備営繕（管財課）	499,000	581,646	△ 82,646	116.6%
合 計	1,846,695	1,834,850	11,844	99.4%